

# 半 期 報 告 書

(第135期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

- 1 本書は証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（以下、EDINET）を使用して、平成14年12月20日に提出した半期報告書の記載事項を紙媒体として作成したものであります。EDINETによる提出書類は一部の例外を除き、HTMLファイルで作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出資料を作成しております。本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版とし、利用者の便宜の為に目次を付して印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

東京都中央区晴海1丁目8番11号

住友商事株式会社

(401047)

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成14年12月20日

**【中間会計期間】** 第135期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

**【会社名】** 住友商事株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岡 素之

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区晴海1丁目8番11号

**【電話番号】** (03)5166-5000

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 中 村 仁

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区晴海1丁目8番11号

**【電話番号】** (03)5166-5000

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 中 村 仁

**【縦覧に供する場所】** 住友商事株式会社 関西ブロック(大阪)  
(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)  
住友商事株式会社 中部ブロック(名古屋)  
(名古屋市東区東桜1丁目1番6号)  
住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック(福岡)  
(福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、九州・沖縄ブロック(福岡)は、法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1 主要な設備の状況	14
2 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
2 株価の推移	19
3 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
1 中間連結財務諸表等	21
2 中間財務諸表等	69
第6 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

(添付) 中間監査報告書

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第133期上半期	第134期上半期	第135期上半期	第133期	第134期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	5,005,312	4,845,170	4,568,536	10,100,683	9,665,486
売上総利益 (百万円)	243,134	241,719	237,574	490,455	486,631
経常利益 (百万円)	38,723	37,286	-	72,943	84,632
中間(当期)純利益 (百万円)	22,526	18,517	21,407	26,651	27,263
純資産額 (百万円)	650,363	570,421	641,428	598,192	606,633
総資産額 (百万円)	4,902,367	4,659,060	4,612,998	4,902,162	4,735,587
1株当たり純資産額 (円)	611.09	536.05	602.80	562.06	570.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.16	17.40	20.12	25.04	25.62
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.71	17.06	19.74	24.64	25.21
自己資本比率 (%)	13.27	12.24	13.90	12.20	12.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,646	34,237	97,895	85,748	72,726
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,718	12,074	2,541	61,207	77,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,569	44,935	100,757	14,017	26,651
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	197,827	228,897	273,386	251,532	276,726
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	31,641 [7,408]	30,810 [7,754]	31,492 [7,925]	30,715 [7,535]	30,264 [7,474]

- (注) 1 第135期上半期は、中間連結財務諸表規則第81条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき作成しております。
- 2 第135期上半期の売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであり、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第133期上半期	第134期上半期	第135期上半期	第133期	第134期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	4,460,916	4,105,033	3,301,430	9,001,281	8,370,858
経常利益 (百万円)	19,131	20,548	11,952	48,159	51,043
中間(当期)純利益 (百万円)	11,859	9,094	5,679	15,251	16,008
資本金 (百万円)	169,431	169,431	169,438	169,431	169,438
発行済株式総数 (株)	1,064,462,662	1,064,462,662	1,064,608,547	1,064,462,662	1,064,608,547
純資産額 (百万円)	637,423	538,094	542,629	580,923	552,497
総資産額 (百万円)	3,334,087	3,115,126	3,119,350	3,279,108	3,263,427
1株当たり純資産額 (円)	598.82	505.66	509.95	545.74	519.15
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.14	8.54	5.34	14.32	15.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.98	8.46	-	14.23	14.93
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	19.12	17.27	17.40	17.72	16.93
従業員数 (人)	5,212	4,920	4,856	5,042	4,829

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第134期より、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、自己株式を控除した株式数により算出しております。

3 第135期上半期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、1株当たりの中間純利益が減少しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は次のとおりであります。なお、関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」に記載しております。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス Asian Steel Company SC Steel Investment	住商鉄鋼販売 SC Metal
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース Oto Multiartha	Summit Development 大島造船所
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易 Mobicom Corporation	住商マシネックス
情報産業	情報通信関連機器・部品・材料及びそれらに関連するシステム・装置の取扱い・工事等を推進するとともに、映像・ケーブルテレビ等のメディア事業及び電気通信・インターネット関連事業を推進。	住商情報システム Sumitronics Asia Holding	住商エレクトロニクス ジュピターテレコム
化学品	無機・スペシャリティ化学品、メディカルサイエンス・農業関連製品、バイオテクノロジー関連資材・システム及び合成樹脂・有機化学品関連原料・製品の取扱い、及び関連事業を推進。	住友商事プラスチック 住友商事ケミカル	住商ファーマインターナショナル Cantex
資源・エネルギー	鉄鉱石・石炭・鉄鋼原料・非鉄金属原料の開発・輸入、石油・LNGの開発・輸入、石油・ガス・石炭関連原材料及び製品の取扱い、及び国内電力・エネルギー関連事業の推進。	住商石油 ヌサ・テンガラ・マイニング エルエヌジージャパン	住商エルピーガス・ホールディングス Sumisho Coal Australia
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	サミット 日東バイオン マミーマート	新光製糖 吉原製油 住商オットー
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及び建設・不動産事業の推進。	住商紙パルプ アイジー工業 Sumitmas Property	住商セメント 三井住商建材
金融・物流	金融関連ビジネス、物流・保険関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル East Jakarta Industrial Park	スミトランス・ジャパン 住商キャピタルマネジメント
国内ブロック・支社・支店	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル 住商モンブラン 日本カタン	住商鋼板加工 レイビ
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事 シンガポール住友商事	欧州住友商事 ホールディング 在中国現地法人8社
全社		住商リース	

### 3 【関係会社の状況】

#### (1) 連結子会社

当上半期において減少した連結子会社

前期連結子会社でありました住商プラスケムが当社連結子会社であります住友商事プラスチックにより吸収合併されたことにより、当社の関係会社より除外されました。また、前期連結子会社でありました上河内開発が売却により当社の関係会社より除外されました。

当上半期において増加した連結子会社

当上半期より住商エルピーガス・ホールディングスが新たに連結子会社となりました。当該会社の状況は次のとおりであります。

事業内容	会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
資源・ エネルギー事業	住商エルピーガス ・ホールディングス	東京都中央区	116	100.00	5	賃貸(事務所・事務機器)

(注) 役員の兼任等には出向者及び転籍者を含んでおります。

#### (2) 持分法適用関連会社

当上半期において、重要な持分法適用関連会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(人)
金属	2,693 [ 269 ]
輸送機・建機	7,419 [ 318 ]
機電	1,145 [ 120 ]
情報産業	3,692 [ 135 ]
化学品	1,969 [ 179 ]
資源・エネルギー	1,151 [ 276 ]
生活産業	3,323 [ 4,570 ]
生活資材・建設不動産	1,197 [ 362 ]
金融・物流	1,198 [ 517 ]
国内ブロック・支社・支店	2,382 [ 1,051 ]
海外現地法人・海外支店	4,348 [ 94 ]
その他	975 [ 34 ]
合計	31,492 [ 7,925 ]

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕に当上半期の平均人員数を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、派遣契約による従業員を含めております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(人)	従業員数(人)
	4,856

(注) 1 上記従業員のうち、他社への出向者は1,616人であります。

2 上記のほか、海外支店・駐在員事務所が現地で雇用している従業員の数641人あります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 企業環境

世界経済は、本年に入り緩やかに回復しましたが、米国の企業会計不信やイラク問題の先行き不透明感により、夏場以降、再び不安定になりました。また、株価も、これらの要因や企業業績に対する懸念等により、世界的に下落を続けました。

米国では、設備投資の減少が続いたものの、昨年の金利引下げの効果が個人消費や住宅投資にあらわれたことから、内需は総じて底堅く推移し、緩やかな経済成長を続けました。

EU諸国においても、景気は徐々に回復しましたが、ドイツでは雇用環境の悪化から個人消費の回復が遅れており、外需に依存した経済に不安を残しました。

アジアでは、IT関連の輸出が急速に持ち直し、韓国やタイなどでは内需も活発になったことから、景気は回復に向かいました。また、中国でも、底堅く推移した内需に加えて輸出が増加し、景気は拡大を続けました。

国内では、米国やアジア向け輸出の増加に伴って生産が回復してきましたが、昨年度の企業業績の悪化により設備投資が冷え込んだことや、公共投資の減少等によって、内需は低迷しデフレが続きました。また、日経平均株価は1983年以来の水準にまで下落し、景気の先行き不透明感が強まりました。

##### 営業の経過

###### ステップ・アップ・プラン

当社は、来年3月までの中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」に基づき、経営資源を戦略的に配分し、グループ全体で総合力を発揮して、収益基盤の飛躍的拡大と企業体質の一層の強化に取り組んでおります。同プランはあと数ヶ月を残すところとなりましたが、これまで概ね順調に推移しております。また、組織の改編については、機能強化と生産性の向上を目指し、本年7月にコーポレート部門を「6グループ」から「2グループ、1オフィス、1部」としました。

###### コアビジネスの構築・拡充とその成果

「ステップ・アップ・プラン」の実現を目指し、営業部門ではコアビジネスの構築と拡充に注力しましたが、その具体例は次のとおりであります。

###### 消費者直結の小売事業

ドラッグストア事業については、本年4月、「住商リテイルストアーズ」と一昨年に買収した「朝日メディックス」の事業を「住商ドラッグストアーズ」に統合し、チェーン展開に弾みをつけました。これにより、首都圏における店舗は、調剤室併設型の「トモズ」を主体に70店舗まで拡大しました。また、ブランド事業としては、昨年設立した「コーチ・ジャパン」が、本年5月に東京・銀座に旗艦店をオープンするなど、事業の拡大に向けて積極的な店舗展開を推進しております。

###### エネルギー事業

日商岩井との合併会社「エルエヌジージャパン」では、同社が権益の一部を有するガス田からLNG（液化天

然ガス)を中国の福建省に供給する契約が成立するなど、順調にビジネスを展開しました。また、環境に配慮したクリーン・エネルギーの需要が高まるなか、新たに設立した子会社を事業主体として、東北電力向けの大規模風力発電事業を落札しました。さらに、水素と酸素を反応させて発電する燃料電池の米国における開発・製造会社「アキュメントリクス」に資本参加し、日本におけるマーケティング・販売事業の独占的实施権を取得しました。

#### バイオテクノロジー関連事業

「住商ファーマインターナショナル」が、国内製薬会社等に対し創薬研究支援サービス活動を展開するとともに、「住商バイオサイエンス」が、同社と緊密な連携を取りながらバイオ関連機器・装置の販売等を推進しました。さらに、これら2社と共同で昨年立ち上げたバイオベンチャーファンドを通じて、有望企業への投資を進め、この分野における総合的な展開を図りました。

#### 情報通信関連事業

CATV・インターネット・電話の複合サービスを提供する「ジュピターテレコム(J-COM)」は、順調に加入世帯数を伸ばし、本年9月末には約152万世帯(前年同期比29%増)となりました。また、J-COMでは、ブロードバンド(高速大容量)通信による動画コンテンツの有料配信サービスを開始し、その料金の銀行口座引落しによる決済システムを、国内のCATV業界で初めて採用しました。さらに、CATV及び衛星放送向け番組供給事業の統括運営会社である「ジュピター・プログラミング」は、J-COMとも連携し、映画・スポーツ等の多彩な番組販売を推進しました。

#### 中国市場への取り組み

経済発展の著しい中国において、当社は、現地企業の「上海大衆交通集団」や佐川急便と合併で同国内での小口運送(宅配便)事業を開始したほか、アジア各国での豊富な実績を基に、無錫市と共同で工業団地の開発に着手し、物流ネットワークの構築に注力しました。また、昨年から全社ミッションを9度にわたって中国各地に派遣し、同国経済の一翼を担う民営企業とのビジネス拡大を図りました。その結果として、従来から家電関連取引のあった「TCL集団」への資本参加等を進めました。さらに、中国における営業基盤を拡大するため、「スミトロニクス上海」を設立し、サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)<sup>(注)</sup>による電子部品の一括供給事業を推進しました。また、塩ビ関連事業では、中国での高品質フィルムの需要が飛躍的に増加すると見込まれることから、現地の製造・販売会社である「三水長豊<sup>さんすいちょうほうそこう</sup>塑膠」に出資するなど、将来への布石を打ちました。

その他の事業展開においても、当社は総合力を発揮し、高付加価値化を図りました。例えば、自動車ディーラー事業では、これまで注力してきた欧州やオーストラリアのほか、アジアでも買収により販売拠点を増やし、メキシコには自動車金融子会社を設立しました。また、住宅建材の分野では、優れた技術力を持つ外壁材トップメーカーである「アイジー工業」との間で資本・業務提携し、住宅建材市場への対応を強化しました。アジアでの鋼板加工事業では、「野村トレーディング・ホールディングス」の鉄鋼貿易事業を譲り受け、合計16社からなる鋼板加工センター体制により、積極的な事業展開を図りました。

#### コンプライアンス(法令遵守)

当社は、一昨年11月にコンプライアンス委員会を設置し、昨年4月には同委員会にて社内マニュアルを作成のうえ、啓蒙活動に努めて参りましたが、当上半期においても、コンプライアンスの徹底に注力しました。

特に、食品の安全性と表示に関する問題については、関係営業部門を中心に横断的な委員会を設置し、子会社を含めた管理・啓蒙に努めました。

#### 銅地金取引問題

銅地金取引問題については、外国において当社を被告として提起されている数件の民事訴訟を早期に解決すべく、最善を尽くしております。また、不正取引を幫助した外国の金融機関等に対して既に提起している民事訴訟において、損害の回復に最大限の努力をしております。

(注)「サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)」とは、原材料の調達や生産、販売までの商品の流れ、代金の流れ及び情報の流れの全体を、高度な情報技術、物流技術等を用いて最適化する経営効率化の手法であります。

#### 業績

当上半期の連結売上高は、長引く国内需要の低迷に加え、前期に引き続き低採算取引の見直しを進めたこと、及び一部の連結子会社が他社と統合し関連会社となった影響などにより、4兆5,685億円となりました。売上総利益は2,376億円となりました。これをセグメント別に見ますと、生活資材・建設不動産事業部門は首都圏マンション販売などの不動産関連事業が好調に推移し、生活産業事業部門では農水産、消費流通事業子会社の業績が好調であったほか、輸送機・建機事業部門は欧州の自動車ディーラー事業の拡大などにより増加しました。一方、機電事業部門はプラント輸取出引が低調に推移し、情報産業事業部門では連結子会社が関連会社へ移行したことによる影響があったほか、化学品事業部門、国内ブロック、海外現地法人が低調に推移しました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用やソフトウェア償却費の増加、及び子会社での事業基盤の拡大などにより、2,019億円となりました。一方、貸倒引当金繰入損益では、過去に引当済みの債権の回収などにより、一部の貸倒引当金を取り崩した結果、30億円の利益となりました。

そのほか、情報産業関連投資等に係る有価証券評価損を計上しましたが、利息収支、固定資産損益などの改善に加え、持分法損益が36億円となったことにより、中間純利益は214億円となりました。

オペレーティング・セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 金属

売上高は4,455億円となりました。市場競争の激化により住商メタレックスが減益となったこと等により、売上総利益は182億円となりました。薄板・鋼管関連事業投資会社の持分法損益の貢献により中間純利益は37億円となりました。

#### 輸送機・建機

欧州における自動車ディーラー事業の事業拡大、自動車リース事業の増益、及び建機ディーラーの業績改善等により、売上高は6,629億円、売上総利益は422億円となり、中間純利益は44億円となりました。

## 機電

プロジェクト案件が端境期であったこと等により、売上高は6,861億円、売上総利益は87億円、中間純利益はマイナス26億円となりました。

## 情報産業

エム・エス・コミュニケーションズが連結子会社から関連会社へ移行したこと等により、売上高は1,820億円、売上総利益は182億円となりました。また、有価証券評価損の計上等により中間純利益はマイナス40億円となりました。

## 化学品

米国における塩ビパイプ事業の業績が改善した一方、農薬ビジネスが低調であったこと等により、売上高は1,968億円、売上総利益は121億円、中間純利益は12億円となりました。

## 資源・エネルギー

売上高は6,989億円となりました。豪州石炭事業が引き続き好調であった一方、石油取引が低調であったこと等により、売上総利益は148億円となりました。また、ヌサ・テンガラ・マイニングの業績改善等により、中間純利益は21億円となりました。

## 生活産業

国内の低採算取引の見直し等により、売上高は4,439億円となりました。農水産関連事業や小売業など子会社の業績が好調であったこと等により、売上総利益は439億円、中間純利益は29億円となりました。

## 生活資材・建設不動産

三井住商建材が連結子会社から関連会社へ移行したこと等により、売上高は2,105億円となりました。首都圏マンション販売やオフィスビル賃貸事業などの不動産関連事業が好調であったこと等により、売上総利益は252億円、中間純利益は39億円となりました。

## 金融・物流

売上高は567億円となりました。物流事業子会社が好調であったこと等により、売上総利益は70億円、中間純利益は6億円となりました。

## 国内ブロック・支社・支店

国内市況及び需要低迷の影響等により、売上高は6,776億円、売上総利益は251億円、中間純利益は4億円となりました。

## 海外現地法人・海外支店

売上高は5,545億円となりました。米国住友商事の業績低迷等により、売上総利益は286億円、中間純利益は31億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当上半期のキャッシュ・フローは、営業活動では順調に資金を創出し979億円のキャッシュインとなりました。投資活動では戦略的な投資を進める一方で、リターンの低い資産からの資金の回収を図り、Netで25億円のキャッシュインとなり、フリー・キャッシュ・フローは1,004億円のキャッシュインとなりました。この資金により有利子負債を返済した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1,008億円のキャッシュアウトとなりました。以上により、当上半期末の現金及び現金同等物は2,734億円となりました。

(注) 当上半期の業績、及びキャッシュ・フローの状況につきましては、当上半期の中間連結財務諸表より、中間連結財務諸表規則第81条の規定により米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しているため、前年同期及び前期との比較分析を行っておりません。

## 2 【販売の状況】

### 売上高

#### オペレーティング・セグメント別売上高

セグメント	期間	第134期上半期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		第135期上半期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属		461,526	9.5	445,454	9.8
輸送機・建機		629,565	13.0	662,883	14.5
機電		838,181	17.3	686,118	15.0
情報産業		249,925	5.2	181,981	4.0
化学品		220,621	4.6	196,753	4.3
資源・エネルギー		545,161	11.2	698,875	15.3
生活産業		460,583	9.5	443,922	9.7
生活資材・建設不動産		308,910	6.4	210,499	4.6
金融・物流		53,455	1.1	56,711	1.3
国内ブロック・支社・支店		864,274	17.8	677,608	14.8
海外現地法人・海外支店		541,977	11.2	554,540	12.1
消去又は全社		329,008	6.8	246,808	5.4
合計		4,845,170	100.0	4,568,536	100.0

(注) 成約高と売上高との差額は僅少のため、成約高の記載は省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、「ステップ・アップ・プラン」の定量目標である連結リスク・リターン<sup>(注)</sup> 5% (税引後)の達成に向けた最終段階にあります。中期的には、株主資本コスト7.5%をカバーするリスク・リターンの実現に向けて、収益力の強化に取り組んで参ります。また、コンプライアンス(法令遵守)については、当社の各事業部門・ブロック及び主な海外拠点に「コンプライアンス・リーダー」を設置し、各組織・地域におけるコンプライアンスの強化を図るとともに、子会社のコンプライアンス体制を整備することにより、当社グループ全体としての体制強化を目指します。

一方、コーポレートガバナンスについては、経営の効率性・健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことをその根幹に据え、監査役体制の強化と機能の充実、社外アドバイザーの選任、取締役の減員、執行役員制度の採用及び会長・社長の年齢・任期の制限等につき、具体的に検討して参ります。

当社は、以上の諸施策を通じて、全てのステークホルダーの豊かさと夢を実現し、グローバルなリーディングカンパニーを目指して、一層の発展を図って参ります。また、企業価値をさらに高め、当社の事業活動に共感いただけるよう努めていく所存です。

(注) 「リスク・リターン」とは、「事業が抱えるリスクに対する収益性」をみる指標であります。その分子には当該事業で得られるキャッシュフローベースで捉えた収益(リターン)を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクアセット)を用いて計算しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当上半期において、当社の在外子会社である船舶子会社（1社）及び航空機リース会社（1社）がリース事業に供している船舶及び航空機機体を売却しております。当該設備の異動の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント	従業員数 (人)	土地		建物・構築物	その他	備考
						面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
船舶子会社 (1社)	-	-	船舶	輸送機・建機	-	-	-	-	3,244	リース用 資産
航空機リース 会社(1社)	-	-	航空機	輸送機・建機	-	-	-	-	5,530	リース用 資産

また、当社の在外子会社である航空機リース会社（2社）が新たに航空機機体を購入しております。当該設備の異動の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	オペレーティング・セグメント	従業員数 (人)	土地		建物・構築物	その他	備考
						面積 (平方米)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
航空機リース 会社(2社)	-	-	航空機	輸送機・建機	-	-	-	-	4,599	リース用 資産

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,064,608,547	1,064,608,547	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)及び 福岡の各証券取引所 フランクフルト証券取 引所(預託証券)	完全議決権株式(権利 内容に何ら限定がなく、 当社において標準となる 株式)
計	1,064,608,547	1,064,608,547		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2 米国においては、米国預託証券(ADR)により取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月21日）

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	159	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	159,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	729 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 729 (注)1 資本組入額 365 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使においても当社の取締役又は理事であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れ及び相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。ただし、転換社債の転換、新株予約権及び新株引受権の行使並びに公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではありません。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行なわれる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

2 (注)1に定める1株当たりの発行価額が調整された場合の資本組入額は調整後の発行価額の2分の1とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とすることとしております。

転換社債

第3回無担保転換社債(平成元年6月27日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	35,702	同左
転換価格(円)	1,237.30	同左
資本組入額(円)	619	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日		1,064,608,547		169,438		166,029

## (4) 【大株主の状況】

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	46,919	4.41
住友生命保険	大阪市中央区城見1丁目4番35号	44,353	4.17
三井住友海上火災保険	東京都中央区新川2丁目27番2号	39,010	3.66
三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	31,236	2.93
日本マスタートラスト 信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,252	2.84
東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	27,383	2.57
UFJ信託銀行(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	24,753	2.33
日本電気	東京都港区芝五丁目7番1号	23,316	2.19
第一生命保険	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	20,829	1.96
みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	20,321	1.91
計		308,375	28.97

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行は、住友信託銀行、大和信託銀行、及び三井トラスト・ホールディングスの出資による年金資産の管理業務等を行う信託銀行であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行は、三菱信託銀行、日本生命保険、UFJ信託銀行、明治生命保険、及びドイツ銀行の出資による年金資産の管理業務等を行う信託銀行であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 529,000 (相互保有株式) 普通株式 183,000		権利内容に何ら限定がなく、 当社において標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,057,858,000	1,057,838	同上
単元未満株式	普通株式 6,038,547		同上
発行済株式総数	1,064,608,547		
総株主の議決権		1,057,838	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、20,000株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれる自己保有株式及び相互保有株式の所有者及び所有株式数は次のとおりであります。

住友商事	988株	日本カタン	91株
親和鋼機	105株		

## 【自己株式等】

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都中央区晴海1丁目 8番11号	529,000		529,000	0.05
(相互保有株式) 関東シャリング	千葉県浦安市鉄鋼通り 2丁目6番15号	2,000		2,000	0.00
親和鋼機	大阪市北区西天満 2丁目6番8号	5,000		5,000	0.00
日本カタン (注)	大阪府枚方市磯島南町 13番1号	1,000	175,000	176,000	0.02
計		537,000	175,000	712,000	0.07

(注) 日本カタンの所有株式数のうち他人名義の175,000株は、同社が退職給付信託を設定し、議決権行使の指図権を留保しているものです。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	789	895	851	755	675	671
最低(円)	688	781	706	617	605	592

(注) 株価は、東京証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前期の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 機電事業部門長 プロジェクツト外事業本部長	取締役副社長 機電事業部門長	森中 小三郎	平成14年10月1日
常務取締役 検査部分掌 人材・情報グループ分掌 フィナンシャル・リソースグループ分掌 人材・情報グループ長	常務取締役 業務グループ分掌補佐 財務経理グループ長	島崎 憲明	平成14年7月1日
取締役 コーポレート・コミュニケーションオフィサー	取締役 人事総務グループ長 業務グループ長	加藤 進	平成14年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで、以下「前上半期」という。)については、改正前の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しており、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで、以下「当上半期」という。)については、改正後の中間連結財務諸表規則第81条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。本報告書の中間連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで、以下「前上半期」という。)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで、以下「当上半期」という。)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。本報告書の中間財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を切捨てて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前上半期及び当上半期の中間連結財務諸表並びに前上半期及び当上半期の中間財務諸表について、朝日監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

前上半期及び前期

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前上半期 (平成13年9月30日)		前期 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	(2)	226,355		284,596	
2 受取手形及び売掛金	(2) (5)	1,477,522		1,437,494	
3 有価証券	(2)	24,303		5,165	
4 たな卸資産		416,135		408,003	
5 その他の流動資産		429,536		440,801	
6 貸倒引当金		30,726		16,083	
流動資産計		2,543,125	54.58	2,559,976	54.06
固定資産					
1 有形固定資産	(1) (2)				
(1) 建物及び構築物		265,833		275,974	
(2) 機械装置及び運搬具		98,834		120,799	
(3) 器具及び備品		11,346		11,609	
(4) リース資産		100,252		100,136	
(5) 土地		255,749		277,550	
(6) 建設仮勘定		11,843	743,857 (15.97)	11,018	797,086 (16.83)
2 無形固定資産	(2)	58,211	(1.25)	59,595	(1.26)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(2)	651,145		623,708	
(2) 長期貸付金	(2)	252,820		277,906	
(3) その他の投資 その他の資産	(2)	473,894		509,536	
(4) 貸倒引当金		63,992	1,313,867 (28.20)	92,220	1,318,930 (27.85)
固定資産計		2,115,935	45.42	2,175,611	45.94
資産合計		4,659,060	100.00	4,735,587	100.00



区分	注記 番号	前上半期 (平成13年9月30日)		前期 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	(5)	970,145		914,412	
2	(2)	617,545		679,808	
3		383,258		388,971	
4		339,178		306,408	
		2,310,126	49.58	2,289,599	48.35
流動負債計					
固定負債					
1		253,314		259,541	
2	(2)	1,316,512		1,347,273	
3		8,282		8,544	
4	(2)	131,591		149,799	
		1,709,699	36.70	1,765,157	37.27
		4,019,825	86.28	4,054,756	85.62
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		68,814	1.48	74,198	1.57
(資本の部)					
資本金					
		169,432	3.64	169,439	3.58
資本準備金					
		166,018	3.56	166,030	3.51
連結剰余金					
		289,888	6.22	294,974	6.23
その他有価証券評価差額金					
		15,249	0.33	29,439	0.62
為替換算調整勘定					
		69,832	1.50	52,873	1.12
		570,755		607,009	
自己株式					
		325	0.01	367	0.01
子会社の所有する 親会社株式					
		9	0.00	9	0.00
		570,421	12.24	606,633	12.81
		4,659,060	100.00	4,735,587	100.00
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前期 連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	対売上 高比 (%)	金額(百万円)	対売上 高比 (%)		
売上高	(1)		4,845,170	100.00	9,665,486	100.00	
売上原価			4,603,451	95.01	9,178,855	94.97	
売上総利益			241,719	4.99	486,631	5.03	
販売費及び一般管理費							
1 通信費		4,309		8,067			
2 旅費交通費		8,429		16,809			
3 交際費		2,909		5,713			
4 貸倒引当金繰入額		( - )716		2,526			
5 給与及び報酬		66,283		134,919			
6 従業員賞与		16,114		30,518			
7 退職給付費用		6,432		11,980			
8 福利厚生費		11,433		23,128			
9 業務委託費		14,269		30,644			
10 設備賃借料		16,566		33,242			
11 営繕費		10,575		20,008			
12 減価償却費		14,877		29,716			
13 租税公課		3,920		7,437			
14 連結調整勘定償却額		395					
15 雑費		24,911	200,706	4.14	50,808	405,515	4.19
営業利益			41,013	0.85		81,116	0.84
営業外収益							
1 受取利息		18,126		32,268			
2 受取配当金		3,830		6,653			
3 有価証券売却益		7,394		16,723			
4 雑益		5,631	34,981	0.72	16,357	72,001	0.75
営業外費用							
1 支払利息		24,246		43,226			
2 コマーシャルペーパー 利息		846		1,245			
3 雑損		13,616	38,708	0.80	24,014	68,485	0.71
経常利益			37,286	0.77		84,632	0.88

区分	注記 番号	前上半期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			前期 連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	(2)	2,635			7,529		
2 投資有価証券売却益		7,560			17,467		
3 退職給付信託設定益		4,556			14,988		
4 銅地金取引和解金					17,708		
5 特定海外債権等 貸倒引当金取崩益	(3)		14,751	0.31	6,414	64,106	0.66
特別損失							
1 有形固定資産等処分損	(4)	1,721			4,514		
2 投資有価証券売却損		3,019			7,203		
3 投資有価証券評価損		5,252			51,457		
4 関係会社等貸倒引当金 繰入額		426			22,371		
5 銅地金取引和解費用		4,913	15,331	0.32	6,196	91,741	0.95
税金等調整前中間(当期) 純利益			36,706	0.76		56,997	0.59
法人税、住民税及び 事業税		( - )13,979			( - )26,162		
法人税等調整額		( - ) 2,052			( + ) 1,663		
差引			( - )16,031	0.33		( - )24,499	0.26
少数株主利益			( - ) 2,158	0.05		( - ) 5,235	0.05
中間(当期)純利益			18,517	0.38		27,263	0.28

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前期 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			276,588		276,588
連結剰余金減少高					
1 配当金		4,257		8,513	
2 取締役賞与金		341		341	
3 持分比率変動等に伴う 減少高		619	5,217	23	8,877
中間(当期)純利益			18,517		27,263
連結剰余金 中間期末(期末)残高			289,888		294,974

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前上半期	前期連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		36,706	56,997
減価償却費		33,008	67,153
無形固定資産償却額		2,313	5,279
連結調整勘定償却額		364	915
退職給付引当金の増減額(減少: )		7,358	407
貸倒引当金の増加額		3,122	
貸倒引当金繰入額			18,483
受取利息及び受取配当金		21,956	38,921
支払利息		25,092	44,471
持分法による投資損失		1,579	966
投資有価証券評価損		5,252	51,457
有価証券売却益		7,394	16,723
投資有価証券売却益		7,560	17,467
投資有価証券売却損		3,019	7,203
有形固定資産等売却益		2,635	7,529
有形固定資産等処分損		1,721	4,514
銅地金取引和解金			17,708
銅地金取引和解費用			6,196
売上債権の減少額		111,218	111,518
たな卸資産の減少額		6,860	22,577
仕入債務の減少額		113,950	146,423
その他		23,296	38,163
小計		46,105	113,372
利息及び配当金の受取額		27,853	47,632
利息の支払額		26,341	47,240
銅地金取引和解金の受取額			1,052
銅地金取引和解費用の支払額			17,072
法人税等の支払額		13,380	25,018
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,237	72,726
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,514	150,878
定期預金の払戻による収入		2,986	150,312
有価証券の取得による支出		75,259	89,976
有価証券の売却等による収入		76,542	99,819
有形固定資産の取得による支出		54,991	156,527
有形固定資産の売却による収入		9,784	39,459
投資有価証券の取得による支出		55,460	69,125
投資有価証券の売却等による収入		48,806	64,053
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		183	87
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		958	271
貸付による支出		96,286	119,033
貸付金の回収による収入		146,283	166,001
その他		7,190	10,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,074	77,020

		前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前期連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャルペーパーの収支		32,439	27,989
短期借入の収支		98,688	37,038
長期借入による収入		149,850	228,440
長期借入金の返済による支出		88,732	235,717
社債の発行による収入		59,052	74,165
社債の償還による支出		29,197	38,871
配当金の支払額		4,257	8,513
少数株主への配当金の支払額		600	1,700
少数株主からの払込による収入		440	254
その他		364	456
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,935	26,651
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,117	4,640
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		20,655	26,997
現金及び現金同等物の期首残高		251,532	251,532
連結の範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の増減		1,980	1,803
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		228,897	276,726

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち、資産、売上高、利益及び剰余金の観点より連結の範囲に含めた会社の数は、519社であります。 このうち主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」の項に記載しております。 なお、連結子会社の当上半期中の異動は、新規設立等により14社増加したこと、清算等により15社減少したことによるものであります。</p> <p>(2) また、連結の範囲から除外した子会社は、住商アドミサービス、住商マリンほか69社であります。 これらの非連結子会社は資産、売上高、利益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模でありかつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち、利益及び剰余金の観点より持分法適用の範囲に含めた会社の数は201社であります。 このうち、主要な持分法適用関連会社は「第1 企業の概況 2 事業の内容」の項に記載しております。 なお、持分法適用会社の当上半期中の異動は、新規設立等により11社増加したこと、清算等により17社減少したことによるものであります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、住商アドミサービス、住商マリンほか69社、及び関連会社は、ワコースチール、泉鋼業ほか85社であります。 これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がありません。</p> <p>(3) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は原則として発生日以降5年間で均等償却することとしております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用している子会社の数は372社であります。</p> <p>(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヶ月を超えるため、中間連結決算日現在で実施した当該子会社の仮決算に基づく中間財務諸表を使用している子会社の数は12社であります。</p> <p>(3) 連結子会社のうち、当期に決算日を変更したこと等により、当該子会社の中間会計期間の月数が6ヶ月と異なる子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社のうち、資産、売上高、利益及び剰余金の観点より連結の範囲に含めた会社の数は、523社であります。 このうち主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の項に記載しております。 なお、連結子会社の当期中の異動は、新規設立等により33社増加したこと、清算等により30社減少したことによるものであります。</p> <p>(2) また、連結の範囲から除外した子会社は、住商アドミサービス、住商マリンほか80社であります。 これらの非連結子会社は資産、売上高、利益及び剰余金の観点からみて、いずれも小規模でありかつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち、利益及び剰余金の観点より持分法適用の範囲に含めた会社の数は197社であります。 このうち、主要な持分法適用関連会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の項に記載しております。 なお、持分法適用会社の当期中の異動は、新規設立等により23社増加したこと、清算等により33社減少したことによるものであります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、住商アドミサービス、住商マリンほか80社、及び関連会社は、ワコースチール、泉鋼業ほか82社であります。 これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がありません。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社の数は372社であります。</p> <p>(2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えるため、連結決算日現在で実施した当該子会社の仮決算に基づく財務諸表を使用している子会社の数は15社であります。</p> <p>(3) 連結子会社のうち、当期に決算日を変更したこと等により、当該子会社の事業年度の月数が12ヶ月と異なる子会社の数は1社であります。</p>





<p style="text-align: center;">前上半期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を実施しております。また、金利スワップのうち、その想定元本、利息の受払条件(利率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象とほぼ同一である場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引、通貨スワップ取引等により管理しております。 固定金利又は変動金利の借入金・貸付金・利付債券等の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引、金利先物取引、及び債券先物取引等により管理しております。 外貨建社債及び外貨建長期債権に係る為替変動リスク、及び金利変動リスクに対しては、通貨金利スワップ取引により管理しております。 金属、食糧・食品、燃料等の商品価格変動リスクに対しては、国内外の商品取引所における商品先物取引及び商品オプション取引、非上場の商品先物取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引により管理しております。 ヘッジ方針 後述 に記載のリスク管理体制のもと、主として市場リスク、すなわち事業活動に伴う為替変動リスク及び金利変動リスク、並びに商品の価格変動リスクを管理し、キャッシュ・フローを固定、又は相場変動等による損益への影響を基本的に相殺しております。</p>	<p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前上半期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法、及びヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額を一つの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過分の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、予定キャッシュ・フロー総額との差異を比較する方法等によっております。</p> <p>リスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引を執行する部等(フロントオフィス)が、社内規程に則り、事前取引目的・取引枠・取引相手先・損失限度額等の市場リスク及び信用リスクに関する申請を行い、マネジメントの承認を得た上で取引を実施することとしております。また、内部牽制の徹底と業務の効率化のため、金融事務管理部がフロントオフィスから組織上分離独立したバックオフィスとして、全社の金融及び市況商品関連のデリバティブ取引について、口座開設及び基本契約の締結、成約確認、資金決済及び受渡、会計計上、残高確認、ポジションの状況に係る管理資料の作成等の業務を、集中的に行う体制を整えております。</p> <p>なお、主要海外現地法人においても市況商品取引について単体と同様の社内規程に則り、取引を実施することとしております。</p> <p>これに加えて、リスクマネジメントグループが、ミドルオフィスとして、デリバティブ取引を含む金融取引及び市況商品取引について、全社及び前述の海外現地法人の市場リスクを統一かつタイムリーに把握・管理し、取締役会への四半期毎の報告をはじめ、定期的にマネジメントに報告する体制としております。</p> <p>(9) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p> <p>(9) 消費税等の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当上半期における算入額及び取崩額はそれぞれ60百万円、11百万円であり、累積額は4,395百万円であります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動が僅少な短期投資を含んでおります。</p>	<p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期における算入額及び取崩額はそれぞれ60百万円、1,099百万円であり、累積額は3,307百万円であります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動が僅少な短期投資を含んでおります。</p>

表示方法の変更

前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前上半期において「有形固定資産」として表示していた資産のうち、「建物及び構築物」及び「土地」が、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当上半期より有形固定資産に属する資産を全て区分掲記しております。</p>													
<p>(前上半期末)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">224,744百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">114,113百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,082百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">101,734百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">218,383百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">105,836百万円)</td> </tr> </table>		建物及び構築物	224,744百万円	機械装置及び運搬具	114,113百万円	器具及び備品	11,082百万円	リース資産	101,734百万円	土地	218,383百万円	建設仮勘定	105,836百万円)
建物及び構築物	224,744百万円												
機械装置及び運搬具	114,113百万円												
器具及び備品	11,082百万円												
リース資産	101,734百万円												
土地	218,383百万円												
建設仮勘定	105,836百万円)												

(追加情報)

前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」が当上半期より廃止されたことに伴い、商品売買取引等に係る外貨建短期金銭債権債務の換算損益及び決済による損益は「雑損」として処理しておりますが、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」が当期より廃止されたことに伴い、商品売買取引等に係る外貨建短期金銭債権債務の換算損益及び決済による損益は「雑益」として処理しておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前上半期 (平成13年9月30日)		前期 (平成14年3月31日)																																																																													
(1) 有形固定資産減価償却累計額 365,670百万円		(1) 有形固定資産減価償却累計額 361,117百万円																																																																													
(2) このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。		(2) このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資産の種類)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>36,629</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39,446</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,619</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,652</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>13,551</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>47,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,116</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(債務の種類)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>74,260</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>9,183</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>3,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,650</td> </tr> </tbody> </table>		摘要	金額(百万円)	(資産の種類)		受取手形及び売掛金	36,629	有価証券	124	建物及び構築物	39,446	機械装置及び運搬具	32,619	器具及び備品	430	土地	3,600	その他の無形固定資産	1,042	投資有価証券	22,652	長期貸付金	13,551	その他の投資その他の資産	47,023	合計	197,116	(債務の種類)		短期借入金	1,189	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	74,260	その他の固定負債	9,183	保証債務	3,018	合計	87,650	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資産の種類)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>28,875</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46,356</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,309</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>18,353</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>14,350</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>50,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,549</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(債務の種類)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,055</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>75,304</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>9,184</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>3,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,962</td> </tr> </tbody> </table>		摘要	金額(百万円)	(資産の種類)		受取手形及び売掛金	28,875	有価証券	26	建物及び構築物	46,356	機械装置及び運搬具	35,309	器具及び備品	359	土地	932	その他の無形固定資産	1,042	投資有価証券	18,353	長期貸付金	14,350	その他の投資その他の資産	50,947	合計	196,549	(債務の種類)		短期借入金	4,055	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	75,304	その他の固定負債	9,184	保証債務	3,419	合計	91,962
摘要	金額(百万円)																																																																														
(資産の種類)																																																																															
受取手形及び売掛金	36,629																																																																														
有価証券	124																																																																														
建物及び構築物	39,446																																																																														
機械装置及び運搬具	32,619																																																																														
器具及び備品	430																																																																														
土地	3,600																																																																														
その他の無形固定資産	1,042																																																																														
投資有価証券	22,652																																																																														
長期貸付金	13,551																																																																														
その他の投資その他の資産	47,023																																																																														
合計	197,116																																																																														
(債務の種類)																																																																															
短期借入金	1,189																																																																														
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	74,260																																																																														
その他の固定負債	9,183																																																																														
保証債務	3,018																																																																														
合計	87,650																																																																														
摘要	金額(百万円)																																																																														
(資産の種類)																																																																															
受取手形及び売掛金	28,875																																																																														
有価証券	26																																																																														
建物及び構築物	46,356																																																																														
機械装置及び運搬具	35,309																																																																														
器具及び備品	359																																																																														
土地	932																																																																														
その他の無形固定資産	1,042																																																																														
投資有価証券	18,353																																																																														
長期貸付金	14,350																																																																														
その他の投資その他の資産	50,947																																																																														
合計	196,549																																																																														
(債務の種類)																																																																															
短期借入金	4,055																																																																														
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	75,304																																																																														
その他の固定負債	9,184																																																																														
保証債務	3,419																																																																														
合計	91,962																																																																														
また、次の資産を差入保証金の代用として差入れております。		また、次の資産を差入保証金の代用として差入れております。																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資産の種類)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,781</td> </tr> </tbody> </table>		摘要	金額(百万円)	(資産の種類)		現金及び預金	361	投資有価証券	12,420	合計	12,781	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資産の種類)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,047</td> </tr> </tbody> </table>		摘要	金額(百万円)	(資産の種類)		現金及び預金	311	投資有価証券	22,736	合計	23,047																																																								
摘要	金額(百万円)																																																																														
(資産の種類)																																																																															
現金及び預金	361																																																																														
投資有価証券	12,420																																																																														
合計	12,781																																																																														
摘要	金額(百万円)																																																																														
(資産の種類)																																																																															
現金及び預金	311																																																																														
投資有価証券	22,736																																																																														
合計	23,047																																																																														

前上半期 (平成13年9月30日)		前期 (平成14年3月31日)	
(3) 保証債務		(3) 保証債務	
保証先	金額(百万円)	保証先	金額(百万円)
ジュピターテレコム	56,782	ジュピターテレコム	66,593
当社従業員	10,860	当社従業員	10,219
Teleconsorcio	7,134	Teleconsorcio	7,961
ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス	5,725	BGT	6,511
プロジェクト・ファイナンス・ビーエルアールイー	5,153	プロジェクト・ファイナンス・ビーエルアールイー	6,142
その他(145件)	77,279	その他(139件)	96,314
合計	162,933	合計	193,740
(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載しております。		(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載しております。	
(4) 受取手形割引高	28,189百万円	(4) 受取手形割引高	41,079百万円
受取手形裏書譲渡高	640百万円	受取手形裏書譲渡高	959百万円
(5) 手形については、手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 従って、当上半期末日は金融機関が休日であるため、次の当上半期末日満期手形が当上半期末残高に含まれております。		(5) 手形については、手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 従って、当期末日は金融機関が休日であるため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。	
受取手形	32,512百万円	受取手形	30,947百万円
支払手形	27,969百万円	支払手形	29,045百万円

(中間連結損益計算書関係)

前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 低価法による商品評価減の金額を次のとおり売上原価に算入しております。</p> <p style="text-align: right;">65百万円</p> <p>(2) 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地(大阪市東淀川区)</p> <p style="text-align: right;">538百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他</p> <p style="text-align: right;">2,097百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(4) 賃貸用不動産の売却損、事務所の設備の除却損等 であります。</p>	<p>(1) 低価法による商品評価減の金額を次のとおり売上原価に算入しております。</p> <p style="text-align: right;">299百万円</p> <p>(2) オフィスビル、営業用倉庫等々の売却益であります。</p> <p>(3) 一部の事業において貸倒懸念が解消したことにより、過年度に計上した引当金を取崩したものと等 あります。</p> <p>(4) 本社ビル移転に伴う事務所の設備の除却損等であ ります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前上半期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 226,355百万円	現金及び預金勘定 284,596百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 8,034百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 7,870百万円
満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の商業ペーパー等 10,576百万円	
現金及び現金同等物 228,897百万円	現金及び現金同等物 276,726百万円



## (リース取引関係)

前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当上半期末残高相当額					(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額				
	器具及び 備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		器具及び 備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	28,431	9,184	1,546	39,161	取得価額相当額	25,494	6,960	1,604	34,058
減価償却累計額相当額	12,911	4,184	674	17,769	減価償却累計額相当額	10,892	3,285	780	14,957
当上半期末残高相当額	15,520	5,000	872	21,392	当期末残高相当額	14,602	3,675	824	19,101
未経過リース料当上半期末残高相当額					未経過リース料当期末残高相当額				
1年以内				15,685百万円	1年以内				16,074百万円
1年超				39,599百万円	1年超				40,193百万円
合計				55,284百万円	合計				56,267百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				5,132百万円	支払リース料				8,236百万円
減価償却費相当額				4,036百万円	減価償却費相当額				7,459百万円
支払利息相当額				414百万円	支払利息相当額				794百万円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前上半期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び当上半期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">リース 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">93,728</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> <td style="text-align: right;">96,770</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">42,898</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td style="text-align: right;">43,918</td> </tr> <tr> <td>当上半期 未残高</td> <td style="text-align: right;">50,830</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> <td style="text-align: right;">52,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当上半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,099百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,242百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">12,440百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,450百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,030百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料当上半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,695百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,842百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,537百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料当上半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108,833百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145,090百万円</td> </tr> </tbody> </table>		リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	93,728	3,042	96,770	減価償却 累計額	42,898	1,020	43,918	当上半期 未残高	50,830	2,022	52,852	1年以内	28,099百万円	1年超	62,143百万円	合計	90,242百万円	受取リース料	12,440百万円	減価償却費	10,450百万円	受取利息相当額	2,030百万円	1年以内	12,695百万円	1年超	94,842百万円	合計	107,537百万円	1年以内	36,257百万円	1年超	108,833百万円	合計	145,090百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">リース 資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">92,877</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> <td style="text-align: right;">94,365</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">42,897</td> <td style="text-align: right;">372</td> <td style="text-align: right;">43,269</td> </tr> <tr> <td>当期末 残高</td> <td style="text-align: right;">49,980</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> <td style="text-align: right;">51,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,734百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,051百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">24,083百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,292百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,875百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料当期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,545百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,870百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料当期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,338百万円</td> </tr> </tbody> </table>		リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	92,877	1,488	94,365	減価償却 累計額	42,897	372	43,269	当期末 残高	49,980	1,116	51,096	1年以内	28,734百万円	1年超	64,317百万円	合計	93,051百万円	受取リース料	24,083百万円	減価償却費	20,292百万円	受取利息相当額	3,875百万円	1年以内	12,325百万円	1年超	92,545百万円	合計	104,870百万円	1年以内	38,118百万円	1年超	109,220百万円	合計	147,338百万円
	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額	93,728	3,042	96,770																																																																														
減価償却 累計額	42,898	1,020	43,918																																																																														
当上半期 未残高	50,830	2,022	52,852																																																																														
1年以内	28,099百万円																																																																																
1年超	62,143百万円																																																																																
合計	90,242百万円																																																																																
受取リース料	12,440百万円																																																																																
減価償却費	10,450百万円																																																																																
受取利息相当額	2,030百万円																																																																																
1年以内	12,695百万円																																																																																
1年超	94,842百万円																																																																																
合計	107,537百万円																																																																																
1年以内	36,257百万円																																																																																
1年超	108,833百万円																																																																																
合計	145,090百万円																																																																																
	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額	92,877	1,488	94,365																																																																														
減価償却 累計額	42,897	372	43,269																																																																														
当期末 残高	49,980	1,116	51,096																																																																														
1年以内	28,734百万円																																																																																
1年超	64,317百万円																																																																																
合計	93,051百万円																																																																																
受取リース料	24,083百万円																																																																																
減価償却費	20,292百万円																																																																																
受取利息相当額	3,875百万円																																																																																
1年以内	12,325百万円																																																																																
1年超	92,545百万円																																																																																
合計	104,870百万円																																																																																
1年以内	38,118百万円																																																																																
1年超	109,220百万円																																																																																
合計	147,338百万円																																																																																

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前上半期 (平成13年9月30日)			前期 (平成14年3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
債券	35,873	35,174	699	26,872	26,754	118
合計	35,873	35,174	699	26,872	26,754	118

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	前上半期 (平成13年9月30日)			前期 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	302,300	331,152	28,852	250,683	297,078	46,395
債券	12,382	12,792	410	15,467	15,575	108
合計	314,682	343,944	29,262	266,150	312,653	46,503

## 3 時価のない有価証券の主な内容

## (1) 満期保有目的の債券

	前上半期 (平成13年9月30日)	前期 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
債券	3,288	1,987
合計	3,288	1,987

## (2) その他有価証券

	前上半期 (平成13年9月30日)	前期 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	109,734	117,986
債券	11,106	2,472
コマーシャルペーパー	8,264	-
出資証券	31,467	31,546
合計	160,571	152,004

## (デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	前上半期 (平成13年9月30日)			前期 (平成14年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売建	64,448	62,705	1,743	14,135	12,967	1,168
	買建	68,403	66,649	1,754	15,272	14,527	745
	合計			11			423
金利	金利先物取引						
	買建				3,968	3,958	10
	金利スワップ取引	3,500	5	5			
	合計			5			10
株式	株価指数先物取引						
	売建	282	288	6			
	合計			6			
債券	債券先物取引						
	売建	1,396	1,395	1	276	276	0
	買建	1,634	1,632	2			
	合計			1			0

(注) 上記対象物については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引を開示の対象から除外しております。

対象物の種類	取引の種類	前上半期 (平成13年9月30日)			前期 (平成14年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	商品先物取引						
	売建						
	金属	28,066	27,428	638	68,388	68,742	354
	食糧・食品	4,469	4,398	71	7,498	6,901	597
	燃料	8,478	8,089	389	13,472	14,197	725
	買建						
	金属	15,060	14,456	604	13,696	13,955	259
	食糧・食品	3,675	3,447	228	1,536	1,578	42
	燃料	9,378	9,019	359	10,816	11,560	744
	商品先渡取引						
	売建						
	金属	83,675	75,500	8,175	84,462	85,183	721
	燃料	43,003	38,938	4,065	33,300	43,029	9,729
	買建						
	金属	94,654	90,194	4,460	110,492	114,895	4,403
燃料	38,861	35,175	3,686	35,988	45,050	9,062	
商品スワップ取引							
燃料	23,118	544	544	50,048	244	244	
	合計			3,457			3,334

(注) 商品に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているものを含めて表示しております。商品関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として現物の市場価格変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブ取引を行っており、現物取引に係る損益と基本的に相殺されております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当グループは、住友商事株式会社を核として、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、あらゆる分野にわたる商品取引を行う他、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネイターとしての機能発揮、情報産業分野やリテール分野を始めとした事業投資を行う等総合商社として多角的な取組みを行っております。

セグメンテーションの方法は、多角的に活動する当グループの状況を適切に開示するため、グループ経営管理の区分によっております。

前上半期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	金属 (百万円)	輸送機 ・ 建機 (百万円)	機電 (百万円)	情報産業 (百万円)	化学品 (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)
売上高、売上総利益 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	432,908	623,623	830,809	243,746	210,582	476,069	418,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,618	5,942	7,372	6,179	10,039	69,092	42,356
計	461,526	629,565	838,181	249,925	220,621	545,161	460,583
売上総利益	18,984	39,505	13,679	21,820	13,832	15,378	40,647
営業利益	5,248	8,690	789	1,464	2,517	2,209	3,073

	生活資材・ 建設不動産 (百万円)	金融・物流 (百万円)	国内ブロック ・支社・支店 (百万円)	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高、売上総利益 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	300,468	49,573	815,773	430,179	4,831,957	13,213	4,845,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,442	3,882	48,501	111,798	342,221	342,221	
計	308,910	53,455	864,274	541,977	5,174,178	329,008	4,845,170
売上総利益	19,365	6,791	27,617	30,349	247,967	6,248	241,719
営業利益	4,891	585	4,012	6,312	39,790	1,223	41,013

前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	金属 (百万円)	輸送機・建機 (百万円)	機電 (百万円)	情報産業 (百万円)	化学品 (百万円)	資源・エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)
売上高、売上総利益 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	861,981	1,266,180	1,688,935	452,510	407,685	1,070,315	828,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,251	14,359	12,936	12,242	19,386	132,855	79,298
計	915,232	1,280,539	1,701,871	464,752	427,071	1,203,170	907,885
売上総利益	36,602	78,459	30,643	41,946	25,534	30,059	81,925
営業利益	8,905	12,663	4,712	3,482	3,616	4,112	8,908

	生活資材・ 建設不動産 (百万円)	金融・物流 (百万円)	国内ブロック ・支社・支店 (百万円)	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高、売上総利益 及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	587,595	97,223	1,610,978	771,611	9,643,600	21,886	9,665,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,619	7,841	95,915	230,053	683,755	683,755	
計	613,214	105,064	1,706,893	1,001,664	10,327,355	661,869	9,665,486
売上総利益	42,616	14,546	53,077	59,090	494,497	7,866	486,631
営業利益	11,110	2,007	7,823	8,480	75,818	5,298	81,116

(注) 各事業の主な製品は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 [事業の内容]」に記載のとおりであります。

【所在地別セグメント情報】

前上半期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高、売上総利益 及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,155,492	238,443	158,521	283,452	9,262	4,845,170		4,845,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,449	41,311	36,950	56,934	3,747	251,391	251,391	
計	4,267,941	279,754	195,471	340,386	13,009	5,096,561	251,391	4,845,170
売上総利益	172,781	29,173	14,863	19,808	5,355	241,980	261	241,719
営業利益	21,729	7,989	2,288	6,388	2,880	41,274	261	41,013

前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高、売上総利益 及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,404,993	444,946	301,610	496,040	17,897	9,665,486		9,665,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	212,306	88,867	78,091	116,256	5,640	501,160	501,160	
計	8,617,299	533,813	379,701	612,296	23,537	10,166,646	501,160	9,665,486
売上総利益	352,427	54,264	35,603	38,244	6,356	486,894	263	486,631
営業利益	53,605	9,830	6,248	9,970	1,726	81,379	263	81,116

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ.....米国、カナダ、パナマ
- (2) ヨーロッパ.....英国、ベルギー
- (3) アジア・大洋州.....シンガポール、中国、オーストラリア
- (4) その他.....アフリカ、南アメリカ

なお、上記「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」につきましては、各セグメント毎の状況をより適切に開示する為、「売上総利益」を記載しております。



【海外売上高】

前上半期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他	計
海外売上高(百万円)	368,245	345,146	676,283	56,637	1,446,311
連結売上高(百万円)					4,845,170
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	7.1	14.0	1.2	29.9

前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他	計
海外売上高(百万円)	640,181	666,577	1,425,462	132,121	2,864,341
連結売上高(百万円)					9,665,486
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	6.9	14.7	1.4	29.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ.....米国、カナダ、パナマ

(2) ヨーロッパ.....英国、ベルギー

(3) アジア・大洋州.....シンガポール、中国、インドネシア、オーストラリア

(4) その他.....アフリカ、南アメリカ

(重要な後発事象)

前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当社は、次のとおり社債を発行しました。</p> <p>第16回無担保社債</p> <p>(1) 発行日 平成14年6月14日</p> <p>(2) 満期日 平成24年6月14日</p> <p>(3) 発行総額 10,000百万円</p> <p>(4) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(5) 利率 平成14年6月14日の翌日から平成17年6月14日まで 年2.0% 平成17年6月14日の翌日以降は次のとおり 20年物スワップレート - 2年物スワップレート + 0.25% (但し、計算結果がゼロを下回る場合はゼロパーセントとする。)</p> <p>(6) 資金の用途 一般運転資金及び借入金返済等</p>

当上半期

【中間連結貸借対照表】

		当上半期 (平成14年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び現金同等物			273,386	
2 定期預金			9,772	
3 有価証券	7,11		5,131	
4 営業債権	11			
(1) 受取手形及び 短期貸付金		251,924		
(2) 売掛金		1,003,417		
(3) 関連会社に対する債権		169,058		
(4) 貸倒引当金		8,623	1,415,776	
5 棚卸資産			372,955	
6 短期繰延税金資産			25,493	
7 前渡金			58,959	
8 その他の流動資産			117,784	
流動資産合計			2,279,256	49.41
投資及び長期債権				
1 関連会社に対する投資 及び長期債権	8		297,035	
2 その他の投資	7,11		488,857	
3 長期貸付金及び 長期営業債権	11		667,108	
4 貸倒引当金			76,467	
投資及び長期債権合計			1,376,533	29.84
有形固定資産				
1 有形固定資産(取得原価)	9,11		1,111,583	
2 減価償却累計額			356,735	
有形固定資産合計			754,848	16.36
長期前払費用			77,881	1.69
長期繰延税金資産			12,074	0.26
その他の資産			112,406	2.44
資産合計			4,612,998	100.00

「中間連結財務諸表注記事項」参照

区分	注記 番号	当上半期 (平成14年9月30日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(負債及び資本の部)				
流動負債				
1	短期借入金	10,11	536,094	
2	一年以内に期限の到来 する長期債務	10,11	426,723	
3	営業債務			
	(1) 支払手形		119,264	
	(2) 買掛金		639,561	
	(3) 関連会社に対する債務		27,485	
4	未払法人税等		13,871	
5	未払費用		40,037	
6	前受金		61,720	
7	その他の流動負債		89,827	
	流動負債合計		1,954,582	42.37
	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	10,11	1,920,529	41.63
	年金及び退職給付債務		8,582	0.19
	長期繰延税金負債		7,456	0.16
	少数株主持分		80,421	1.75
	契約残高及び偶発債務	16		
資本				
	資本	13		
1	資本金(普通株式)		169,439	
	授権株式数： 2,000,000,000株			
	発行済株式数： 1,064,608,547株			
2	資本剰余金		189,548	
3	利益剰余金			
	(1) 利益準備金		17,686	
	(2) その他の利益剰余金		315,077	
4	累積その他の包括損益		49,853	
5	自己株式(取得原価) 自己株式数：529,988株		469	
	資本合計		641,428	13.90
	負債及び資本合計		4,612,998	100.00

「中間連結財務諸表注記事項」参照



【中間連結資本勘定及び包括損益計算書】

区分	注記 番号	当上半期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(百万円)	
資本金 普通株式			
期首残高			169,439
期末残高			169,439
資本剰余金			
期首残高			189,548
期末残高			189,548
利益剰余金			
利益準備金			
期首残高			17,686
期末残高			17,686
その他の利益剰余金			
期首残高			297,927
中間純利益		21,407	
現金配当支払額		4,257	17,150
当上半期 1株当たり4円			
期末残高			315,077
累積その他の包括損益 税効果後			
期首残高			23,858
その他の包括損益		25,995	25,995
期末残高			49,853
自己株式			
期首残高			376
期中購入額		93	93
期末残高			469
包括損益			
中間純利益			21,407
その他の包括損益 税効果後			
未実現有価証券評価益増減額		11,740	
外貨換算調整勘定増減額		14,295	
未実現デリバティブ評価損益増減額		40	25,995
包括損益合計			4,588

「中間連結財務諸表注記事項」参照

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当上半期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間純利益		21,407
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費等		36,405
貸倒引当金繰入損益		3,023
有価証券損益		9,037
固定資産損益		3,909
持分法による投資損益		3,636
営業活動に係る債権債務の増減		
売上債権の減少額		76,489
棚卸資産の減少額		25,405
仕入債務の減少額		68,637
その他		8,357
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		48,454
有形固定資産の売却による収入		33,457
投資有価証券等の取得による支出		33,100
投資有価証券等の売却による収入		84,937
貸付による支出		92,285
貸付金の回収による収入		71,027
定期預金の収支		3,294
その他		9,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支		229,487
長期借入・社債の発行による収入		282,684
長期借入の返済・社債の償還による支出		149,020
配当金の支払額		4,257
その他		677
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,757
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,019
現金及び現金同等物の減少額		3,340
現金及び現金同等物の期首残高		276,726
現金及び現金同等物の中間期末残高		273,386

「中間連結財務諸表注記事項」参照

## 中間連結財務諸表注記事項

### 1 中間連結財務諸表の基本事項

当中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下、「米国会計基準」という。）に基づき作成しております。当社及び連結子会社（以下、「当社」という。）は、それぞれの所在国の会計基準に基づき会計帳簿を保持しており、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠すべく一定の調整を加えております。

### 2 当該連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

#### (1) 当該連結財務諸表の作成状況

当社では、海外での資金調達等を目的として、1975年より米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成しております。

#### (2) 米国証券取引委員会における登録状況

当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書の提出、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づく申請を行い、2002年9月18日に、米国証券取引委員会（SEC）に対し、米国預託証券（ADR）Level-1（店頭取引）の発行登録を行いました。登録後は、每期継続して、米国会計基準に基づく連結財務諸表、及びその他の開示書類を米国証券取引委員会に提出することとしております。

### 3 中間連結財務諸表作成基準及び中間連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当中間連結財務諸表と、本邦の中間連結財務諸表作成基準及び中間連結財務諸表規則に準拠して作成した中間連結財務諸表との主要な相違は次のとおりであります。

#### (1) 中間連結財務諸表の構成について

当中間連結財務諸表は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定及び包括損益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

#### (2) 中間連結財務諸表における表示の相違について

##### 営業債権債務

通常の取引に基づき発生した営業上の債権債務（但し、破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦の会計基準では流動項目として表示しますが、当中間連結財務諸表ではその決済期日が中間貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

##### 持分法損益

中間連結損益計算書において、持分法損益は、税効果後の金額で「少数株主損益及び持分法損益前利益」の後に独立項目として表示しております。



### (3) 会計処理基準の相違について

#### 有価証券

被投資会社の合併等により金銭を伴わない交換差損益が発生した場合、会計原則審議会意見書29号「非貨幣性取引の会計」(APB Opinion29)、及び発生問題専門委員会報告91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」(EITF91-5)に基づき、適切な処理を行っております。

#### 長期性資産

長期性資産については、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」(SFAS144)に基づき、帳簿価額の一部が回復不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回復不能となった場合に、資産の帳簿価額と将来キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には公正価額に基づき評価損を計上しております。

#### 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

#### デリバティブ商品及びヘッジ活動

デリバティブ取引については、財務会計基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」(財務会計基準書第138号に基づく改訂後)に基づき、全てのデリバティブ取引を公正価額で評価し、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて損益またはその他の包括損益に計上しております。

#### 未払退職費用及び年金費用

未払退職費用及び年金費用については、財務会計基準書第87号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく未払退職費用及び年金費用を計上しております。

#### 企業結合

企業結合については、財務会計基準書第141号「企業結合」及び財務会計基準書第142号「暖簾とその他の無形資産」に基づき、パーチェス法により処理しております。企業結合により取得した暖簾及び耐用年数を決定できないその他の無形資産については、規則的な償却に替え、減損のテストを実施しております。

#### 新株予約権(旧新株引受権)

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に相当する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

#### 延払条件付販売

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

#### 売買契約残高の見込損失

売買契約残高に損失が見込まれる場合には、当該契約を締結した期の損失として計上しております。

#### 役員賞与

役員賞与については、利益処分ではなく、費用として処理しております。

## 4 事業内容

当社は、原材料、工業製品から消費財まで多岐にわたる商品の国内取引、貿易取引及び三国間取引を行っております。また、関連する取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザー及びコーディネーターとしての機能発揮、幅広い情報収集など、あらゆる分野にわたるサービスを提供しております。さらに、市場開拓、輸

送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、オーガナイザーとしての機能、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業など、総合商社として多角的な取り組みを行っております。

## 5 重要な会計方針の要約

### (1) 連結及び持分法適用の範囲

当中間連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する国内・海外の子会社の各勘定を連結したものであります。関連会社とは、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社又はジョイントベンチャーであり、関連会社の投資には持分法を適用しております。重要な内部取引は、全て内部未実現損益として消去しております。当中間連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

### (2) 現金同等物

現金同等物とは、随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

### (3) 外貨換算

外貨建債権・債務は、中間期末日レートで個々の会社の用いる通貨に換算し、換算差額は損益に計上しております。在外子会社・関連会社の資産及び負債は、各社の中間決算日レートにより、収益及び費用は期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる外貨換算調整勘定は中間連結貸借対照表の「累積その他の包括損益」に含めております。

### (4) 棚卸資産

棚卸資産は、主として、商品、原材料、販売用不動産からなっております。貴金属等の市況商品は、市場価格により評価し、評価差額は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売用不動産は個別低価法により評価しております。

### (5) 市場性のある有価証券及びその他の投資

全ての負債証券及び市場性のある持分証券は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。

売買目的有価証券については、その公正価額で評価し、評価差額は損益に計上しております。売却可能有価証券については、公正価額で評価し、評価差額は税効果後の金額で「累積その他の包括損益」に含めております。満期保有有価証券については、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。上記に関わらず市場価格の下落が一時的でないと判断される場合は評価損を計上しております。市場性のない投資有価証券は、原価法で評価しておりますが、公正価額の下落が一時的ではないと判断される場合は評価損を計上しております。

有価証券の売却原価は移動平均法により算出しております。

### (6) 貸倒引当金

将来において発生が見込まれる損失に備えるため、マネジメントの判断のもとで、貸倒引当金を計上しております。

個別に回収が懸念される営業債権に関しては、取引先の過去の業績、支払実績、カントリー・リスク、産業動向、並びにその他個別の事情を考慮の上で、損失見込み額を算出しております。

約定どおりの回収が懸念される貸付債権に関しては、回収による将来キャッシュ・フローを貸付金の実効金利により割引いた現在価値、市場価格がある場合には市場価格、担保がある場合には担保の公正価額のいずれかと貸付金の簿価との差額により、損失見込み額を算出しております。

その他、個別に回収懸念がない債権に関しても、そのポートフォリオ全体の中に潜在するリスクに対し、過去の当社での貸倒実績などに基づき、損失見込み額を算出しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。減価償却の方法は、日本国内の固定資産については主に定率法、国外の固定資産については主に定額法を適用しております。

(8) 長期保有資産の減損

当社が保有または使用している長期性資産及びそれらと同一と判断できる無形資産について、企業環境の変化や経済事象の発生等により、帳簿価額の回収可能性が損なわれた可能性がある場合には、キャッシュ・フロー総額に基づく減損テストを行っております。減損の必要があると判定された長期性資産については、帳簿価額と公正価額のいずれか低い価額で計上しております。また、処分予定の長期性資産は売却に要する費用を差引後の公正価額で計上しております。

(9) 退職年金及び退職一時金

当社は、役員を除く実質的に全ての従業員に対する退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの退職給付費用については主として年金数理計算により算出された金額に基づき計上しております。

(10) 法人税等

会計上の資産及び負債の計上額と、課税所得計算上の資産及び負債の額に一時差異がある場合には、その税効果を認識し、現時点で有効な法定実効税率に基づき法人税等を計上しております。

一部の子会社・関連会社については、剰余金は再投資に充てられるか、仮に配当した場合でも現行の税制のもとでの追加課税は重要でないため、未分配利益に対する繰延税金負債を計上しておりません。

(11) 商品先物・先渡取引

当社は、主として在庫や成約の価格変動リスクをヘッジするため、商品先物や先渡取引を利用してあり、主に貴金属（金、プラチナ、銀）及び非鉄金属（アルミ、ニッケル、銅）に関連する取引を行っております。これらの取引に係る公正価額の変動額については損益に計上しております。

(12) 金融派生商品

2001年4月1日より当社は、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計」（財務会計基準書第138号に基づく改訂後）を適用しております。本基準書は、デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計及び報告基準を規定しております。本基準書は、全ての金融派生商品を公正価額で資産又は負債として貸借対照表に計上することを要求しております。金融派生商品の公正価額の変動額は、金融派生商品のヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて、損益又はその他の包括損益に計上しております。また、ヘッジ効果のない部分は、損益に計上しております。

(13) 財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて当中間連結財務諸表を作成するにあたっては、見積りや仮定を使用する必要があり、それらは開示情報に影響を及ぼすことがあります。

例えば、貸倒引当金の設定、棚卸資産及び投資の評価、長期性資産の減損、法人税等の計上、偶発事象に対する引当では見積りが用いられます。見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと大きく異なる場合や、将来見積りを変更する可能性があります。

(14) 包括損益

包括損益には、中間純利益に加え、外貨換算調整勘定の増減、未実現有価証券評価益の増減及び未実現デリバティブ評価損益の増減が含まれ、当中間連結資本勘定及び包括損益計算書に含まれております。

(15) 一株当たり中間純利益

一株当たり中間純利益は中間純利益を発行済普通株式の加重平均株数で除して算出しております。潜在株式調整後一株当たり中間純利益は、逆希薄効果とならない範囲において、新株予約権及び旧商法に基づき発行した転換社債を期首又は期中に発行した場合は、発行と同時に権利行使、乃至は転換されたと想定し、算出しております。

(16) 売上高及び営業利益

売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(17) 収益の認識基準

売上総利益は、当社が契約の当事者として行う商取引から得られる粗利益及び代理人として行う取引から得られる手数料などから成っております。売上総利益は、米国証券取引委員会の職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」(SAB101)に基づき、物品の引渡ししないしは役務の提供が完了し、取引価格が確定しないしは確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に保証されている取引に関し、当該取引に係る証憑をもとに認識しております。この一般的な基準に加え、具体的な認識基準は次のとおりであります。

当社が売買契約の当事者として行う取引及び代理人等として関与した取引においては、顧客に対する商品の引渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。この引渡し条件が履行された状態とは、商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、実質的な受渡条件が履行された状態を意味し、最終的な書面による合意によらない場合もあります。当社が代理人として役務を提供する取引においては、契約条件に従って第三者に対しての役務提供が完了した時点で、収益として認識しております。

オペレーティング・リースに係る収益についてはリース期間にわたり每期均等額を認識しております。ヘッジ目的及び収益獲得目的のデリバティブ取引に係る収益の認識基準については、(11) 商品先物・先渡取引、及び(12) 金融派生商品の項目を参照願います。

(18) 新会計基準

当上半期より財務会計基準書第141号「企業結合」を全面適用しております。同基準書では、全ての企業結合についてパーチェス法で会計処理を行うことを要求しております。同基準書適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。

当上半期より財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を全面適用しております。同基準書では、2001年7月1日以降発生した暖簾の償却を中止し、2002年4月1日以降は、現存する暖簾につき、少なくとも年に一度は減損テストを行うよう要求しております。同基準書適用による当中間連結財務諸表への影響額は1,108百万円であります。

2001年6月に財務会計基準審議会は財務会計基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しております。同基準書は長期資産の除却債務と関連する除却費用の会計処理及び開示を規定しており、2002年6月16日以降開始する会計年度から適用されます。

2002年6月に財務会計基準審議会は財務会計基準書第146号「撤退または処分活動の会計」を公表しております。同基準書は事業撤退または処分関連費用にかかる負債の認識を、発生時点で行うことを要求しており、2003年1月1日以降の撤退または処分活動より適用されます。

2002年11月に財務会計基準審議会は解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示 - 財務会計基準書第5号、第57号及び第107号の解釈、及び財務会計基準審議会解釈指針第34号の廃止」(FIN45)を公表しております。同解釈指針は、差入れた保証の履行義務について財務諸表における保証人の開示、及び差入れた保証の履行義務を公正価額で負債として認識することを要求しており、2003年1月1日以降に差入れもしくは改訂を行った保証に対して適用されます。

## 6 キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	当上半期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (百万円)
当上半期中の現金支払額	
利息支払額	16,516
法人税等支払額	10,021
現金収支を伴わない投資及び財務活動	
キャピタル・リース取引(借手)に係るリース債務の減少額	1,188

## 7 市場性のある有価証券及びその他の投資

売却可能有価証券、及び満期保有有価証券の取得原価、未実現損益及び時価は次のとおりであります。

		当上半期 (平成14年9月30日)			
		取得原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	時価 (百万円)
売却可能有価証券	株式	244,135	61,723	27,979	277,879
	債券	12,525	3	61	12,467
満期保有有価証券		23,821	26	13	23,834
合計		280,481	61,752	28,053	314,180

### 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資から成り、当上半期末の残高は179,821百万円であります。なお、これらの投資は取得原価により計上されております。

## 8 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	当上半期 (平成14年9月30日) (百万円)
投資	231,442
長期債権	65,593
合計	297,035

当上半期末における関連会社に対する投資の帳簿価額は、関連会社の純資産に対する当社の持分とほぼ同額であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の帳簿価額は、当上半期末において33,854百万円であり、公正価額は31,669百万円であります。

関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	当上半期 (平成14年9月30日) (百万円)
流動資産	795,124
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	950,313
その他の資産	906,638
資産合計	2,652,075
流動負債	1,434,935
長期債務等	695,009
資本	522,131
負債及び資本合計	2,652,075

	当上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (百万円)
売上高	864,338
中間純利益	8,043

当社の関連会社との売上高並びに仕入高は次のとおりであります。

	当上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (百万円)
売上高	81,052
仕入高	426,643

9 有形固定資産

有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	当上半期 (平成14年9月30日) (百万円)
土地	275,288
建物	384,929
機械及び装置	439,417
建設仮勘定	11,949
小計	1,111,583
減価償却累計額	356,735
有形固定資産合計	754,848

有形固定資産については、減損テストを行っておりますが、当上半期において、減損処理の対象となった有形固定資産はありません。

10 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	当上半期 (平成14年9月30日) (百万円)
短期借入金(主として銀行借入金)	258,933
コマーシャルペーパー	277,161
合計	536,094

長期債務の内訳は次のとおりであります。

	当上半期 (平成14年9月30日) (百万円)
銀行及び保険会社からの借入金	1,786,074
社債	359,943
その他	201,235
小計	2,347,252
一年以内に期限の到来する長期債務	426,723
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	1,920,529

## 11 担保差入資産

当上半期末における短期借入金、長期債務及び取引保証等に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	当上半期 (平成14年9月30日) (百万円)
有価証券及びその他の投資	72,616
営業債権(短期及び長期)	54,843
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	123,970
合計	251,429

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	当上半期 (平成14年9月30日) (百万円)
短期借入金	18,053
長期債務	121,073
取引保証等	3,368
合計	142,494

当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っており、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

## 12 金融商品

### (1) 金融商品とリスク管理

当社は、営業活動に伴って生じる為替・金利変動リスクを回避するために、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の金融デリバティブ取引を活用しております。また、金利先物取引、金利オプション取引、通貨オプション取引も有効活用しております。

デリバティブ取引は主に、営業活動に伴って生じる為替・金利変動リスクをヘッジするために利用されており、これらヘッジ手段の市場リスクは原契約やそれに関連する資産・負債、確定契約などの公正価額の変動により、基本的に相殺されております。また、当社は、収益獲得を目的としたデリバティブ取引を限定的に行っております。これらは、基本的に財務会計基準書第133号に基づき公正価額で記帳されております。

#### 公正価額ヘッジ

財務会計基準書第133号では、公正価額ヘッジとは、資産・負債、確定契約に係る公正価額の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であると規定されております。当社は、変動金利により損益が発生する資産に対して固定金利による借入を行っている場合に、金利スワップ取引によりその金利変動リスクを回避しております。すなわち、固定金利付借入金から生じるキャッシュ・フローを見合の変動金利付資産から生じるキャ



ッシュ・フローに一致させるため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を活用しております。また、当社は、確定契約に対する為替変動の影響を回避するため、為替予約取引と通貨スワップ取引を活用しております。公正価額ヘッジとして指定され、かつヘッジが有効であるヘッジ手段の公正価額の変動額は損益として認識し、その損益はヘッジ対象の公正価額の変動額により基本的に相殺されております。

#### キャッシュ・フローヘッジ

財務会計基準書第133号では、キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であると規定されております。当社は、主に変動金利付借入金に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避するために金利スワップ取引を活用しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつヘッジが有効であるヘッジ手段の公正価額の変動額は、その他の包括損益として資本直入し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

#### ヘッジと指定されていないデリバティブ

財務会計基準書第133号では、ヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、損益計上を伴ってヘッジ対象が時価評価される場合、ヘッジ会計は適用されません。当社は、注記5に記載されているように、在庫及び成約に係る市場価格変動リスクを回避するために商品先渡取引と商品先物取引を活用しておりますが、これらのデリバティブ取引は、財務会計基準書第133号に基づくヘッジ会計は適用されず、公正価額の変動額を全て損益として認識しております。

#### デリバティブの損益への影響

デリバティブ乃至はデリバティブの一部で、ヘッジが有効でないもの、ヘッジの有効性評価から除外したもの、及びヘッジ関係が成立しないものについては、損益として認識しておりますが、2002年9月30日現在、その金額に重要性はありません。

ヘッジの有効性は、ヘッジ手段に係る公正価額の変動額がヘッジ対象に係る公正価額の変動額により相殺されている水準により評価しております。なお、ヘッジ目的により取り組んでいるデリバティブ取引のうち、一部については、そのヘッジの有効性に拘らず、損益計上を伴って時価評価しております。

マネジメントはデリバティブ取引に関する社内規定に則り、デリバティブ取引の有効性及びこれらデリバティブ取引に係る市場リスクを継続的に評価しております。

#### (a) 為替リスク管理

当社は、世界100カ国以上で営業活動を行っており、複数通貨での売買取引やファイナンス取引を行うことにより、為替変動リスクにさらされております。このため、当社は、外貨建金銭債権債務及び契約残に係る為替レート変動リスクの回避を目的として、為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。

#### (b) 金利リスク管理

当社は、貿易取引、ファイナンス取引、資金管理活動を行うことにより、金利変動リスクにさらされております。このため、当社は、これら金利変動リスクの回避を目的として、変動金利付債権債務を固定金利へ転換し、乃至は固定金利付債権債務を変動金利へ転換する金利スワップ契約を締結しております。また、金利先物取引及び金利オプション取引も有効活用しております。

#### (c) 信用リスクの集中

当社は、世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブ取引についても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、主要格付機関により、一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行って

おります。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットライン、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、オフバランスのリスクを伴う金融商品取引に関して、相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。

## (2) 金融商品の公正価額

財務会計基準書第107号（金融商品の公正価額情報の開示）に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

公正価額の見積りについては、市場価格が適用できる場合は市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合には、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により算出しております。

### 市場性のある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

### 市場性のある有価証券及びその他の投資

注記7を参照願います。

### 非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により算出しております。

### 長期債務

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により算出しております。

### オフバランスシートの金融保証・契約

金融保証や資金供与（注記16参照）などのオフバランスの保証・契約残については、その実行可能性及び実行時期が不確定であり、また対応する市場もないため、公正価額を見積もることが不可能であるため、算出しておりません。

### 金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により算出しております。

### 為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき算出しております。

金融商品及び金融デリバティブ取引の公正価額は次のとおりであります。

	当上半期 (平成14年9月30日)		
	想定元本等 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産： 非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	-	690,583	701,201
金融負債： 長期債務(一年以内期限到来分を含む)	-	2,347,252	2,364,263
金融デリバティブ取引：			
金利スワップ	940,416	43,532	43,532
通貨スワップ及び通貨オプション	70,743	1,011	1,011
為替予約：			
売建	114,660	1,828	1,828
買建	117,411	4,545	4,545

13 1株当たり中間純利益

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の調整計算は次のとおりであります。

	当上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		
	中間純利益 (分子) (百万円)	加重平均株式数 (分母) (株)	1株当たり 中間純利益 (円)
1株当たり中間純利益			
中間純利益	21,407	1,064,070,538	20.12
希薄化効果のある証券の影響			
新株予約権	-	-	
転換社債	163	28,854,764	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
潜在株式調整後中間純利益	21,570	1,092,925,302	19.74

#### 14 セグメント情報

当グループは、全世界にまたがる事業活動を行っており、以下のオペレーティング・セグメントにより構成されております。

- (1) 金属事業部門
- (2) 輸送機・建機事業部門
- (3) 機電事業部門
- (4) 情報産業事業部門
- (5) 化学品事業部門
- (6) 資源・エネルギー事業部門
- (7) 生活産業事業部門
- (8) 生活資材・建設不動産事業部門
- (9) 金融・物流事業部門
- (10) 国内ブロック・支社・支店
- (11) 海外現地法人・海外支店

これらのセグメントは、商品とサービスの性質により戦略的に分類される事業部門セグメント及び国内・海外の地域セグメントにより構成されております。

国内ブロック・支社・支店及び海外現地法人・海外支店は、戦略的事業単位から独立しており、地域事業を管理運営するための責任を負っております。

#### 【オペレーティング・セグメント情報】

当上半期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	金属 (百万円)	輸送機・ 建機 (百万円)	機電 (百万円)	情報産業 (百万円)	化学品 (百万円)	資源・ エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)
売上高	445,454	662,883	686,118	181,981	196,753	698,875	443,922
売上総利益	18,186	42,198	8,716	18,179	12,117	14,825	43,944
営業利益	5,067	8,363	2,956	1,012	1,781	1,929	6,259
中間純利益	3,701	4,404	2,580	3,955	1,214	2,052	2,916
総資産	312,124	740,017	402,926	255,533	178,381	273,997	275,974

	生活資材・ 建設不動産 (百万円)	金融・物流 (百万円)	国内ブロック ・支社・支店 (百万円)	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	210,499	56,711	677,608	554,540	4,815,344	246,808	4,568,536
売上総利益	25,160	7,041	25,073	28,553	243,992	6,418	237,574
営業利益	9,907	386	2,171	3,102	37,021	1,701	38,722
中間純利益	3,874	612	398	3,108	15,744	5,663	21,407
総資産	446,340	165,530	546,678	472,815	4,070,315	542,683	4,612,998

- (注) 1 各セグメントに配賦できない収益及び費用は、「消去又は全社」に含めております。  
 2 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券から成り立っております。

【地域別情報】

当上半期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	3,196,600	279,604	1,092,332	4,568,536
長期性資産	732,739	37,645	127,967	898,351

(注) 売上高は、顧客が所在している国ごとに集計しております。

オペレーティング・セグメント情報、地域別情報におけるセグメント間の取引は、独立第三者価格にて行われております。また、売上高が全体の10%以上を占める個別外部顧客はありません。

## 15 リース取引

当社は、解約可能または解約不能オペレーティングリースの形態でオフィスビル等を賃借しております。これらオペレーティングリースに関する当上半期における支払リース料は8,446百万円であります。一部の資産にかかるリース契約は、財務会計基準書第13号「リース会計」により、キャピタルリースに区分され、これらの資産の残高は、中間連結貸借対照表に計上されております。

当上半期末における解約不能なオペレーティングリース契約に基づき発生する将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	当上半期 (平成14年9月30日) (百万円)
1年内	11,635
1年～2年	10,139
2年～3年	9,160
3年～4年	8,229
4年～5年	7,499
5年超	53,183
合計	99,845

## 16 契約残高及び偶発債務

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への売却契約を取り付けております。また、当社は、割引手形に係る偶発債務を負っており、当上半期末における残高は、43,885百万円となっております。

当社は、第三者の債務に関する保証人としての偶発債務を負っております。これら債務保証の当上半期末における残高は181,326百万円であり、このうち107,241百万円は関連会社に対するものであります。これらの債務保証は、サプライヤーや顧客に対する間接的な資金支援として行っております。

当社は、世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、これらの営業債権、及び債務保証等に係る信用リスクを分散させております。

これらの契約及び債務保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、2002年9月30日現在、これらに関し重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。

銅地金取引問題につきましては、2002年11月30日現在、米国等において当社を被告とする数件の民事訴訟が係属しており、この解決に注力しております。

## 17 後発事象

2002年10月31日開催の取締役会において、2002年9月30日現在の株主に対し、1株当たり4円、総額4,256百万円の現金配当を行うことを決議しました。

(2) 【その他】

銅地金取引問題に関しては、「中間連結財務諸表注記事項 16 契約残高及び偶発債務」に記載しております。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前上半期 (平成13年9月30日)		当上半期 (平成14年9月30日)		前期要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		134,173		170,862		171,903	
2 受取手形	(4)	143,172		112,398		140,275	
3 売掛金		786,642		746,605		816,596	
4 有価証券		108		14		10	
5 商品		102,006		94,434		104,929	
6 販売不動産		84,611		67,643		77,764	
7 前渡金		126,700		112,729		105,801	
8 短期貸付金		127,598		210,297		203,185	
9 その他		91,961		97,572		120,840	
10 貸倒引当金		23,779		4,200		7,600	
流動資産計		1,573,196	50.50	1,608,357	51.56	1,733,706	53.13
固定資産							
1 有形固定資産	(1)	252,613		275,958		264,399	
2 無形固定資産		34,917		41,247		37,750	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 及び出資金		870,582		819,523		844,632	
(2) 長期貸付金		240,291		268,624		248,228	
(3) その他		237,569		206,636		257,820	
(4) 貸倒引当金		94,043		100,997		123,110	
投資その他の 資産計		1,254,399		1,193,786		1,227,570	
固定資産計		1,541,929	49.50	1,510,992	48.44	1,529,720	46.87
資産合計		3,115,126	100.00	3,119,350	100.00	3,263,427	100.00



区分	注記 番号	前上半期 (平成13年9月30日)		当上半期 (平成14年9月30日)		前期要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	(4)	109,049		79,623		115,396	
2 買掛金		473,120		455,617		494,065	
3 短期借入金		227,394		233,362		242,778	
4 コマーシャル ペーパー		361,000		257,000		381,000	
5 前受金		119,306		94,594		94,396	
6 その他		53,763		58,342		55,759	
流動負債計		1,343,633	43.13	1,178,540	37.78	1,383,396	42.39
固定負債							
1 社債		210,805		221,630		214,378	
2 転換社債		38,755		35,702		35,702	
3 長期借入金		952,130		1,100,743		1,036,895	
4 その他		31,708		40,104		40,556	
固定負債計		1,233,398	39.60	1,398,180	44.82	1,327,532	40.68
負債合計		2,577,032	82.73	2,576,720	82.60	2,710,929	83.07
(資本の部)							
資本金							
資本金		169,431	5.44			169,438	5.19
資本準備金		166,017	5.33			166,029	5.09
利益準備金		17,686	0.56			17,686	0.54
その他の剰余金							
1 任意積立金		152,367				152,367	
2 中間(当期) 未処分利益		21,771				24,428	
その他の剰余金計		174,138	5.59			176,796	5.42
その他有価証券 評価差額金		11,145	0.36			22,913	0.70
自己株式		324	0.01			366	0.01
資本合計		538,094	17.27			552,497	16.93

区分	注記 番号	前上半期 (平成13年9月30日)		当上半期 (平成14年9月30日)		前期要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				169,438	5.43		
資本剰余金							
1 資本準備金				166,029			
資本剰余金計				166,029	5.32		
利益剰余金							
1 利益準備金				17,686			
2 任意積立金				157,796			
3 中間未処分利益				20,196			
利益剰余金計				195,679	6.27		
その他有価証券 評価差額金				11,950	0.39		
自己株式				468	0.01		
資本合計				542,629	17.40		
負債及び資本合計		3,115,126	100.00	3,119,350	100.00	3,263,427	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前上半期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当上半期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前期要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	対売上 高比(%)	金額(百万円)	対売上 高比(%)	金額(百万円)	対売上 高比(%)			
売上高			4,105,033	100.00		3,301,430	100.00		8,370,858	100.00
売上原価			4,022,363	97.99		3,220,568	97.55		8,201,542	97.98
売上総利益			82,670	2.01		80,862	2.45		169,315	2.02
販売費及び一般管理費	(1)		75,158	1.83		78,207	2.37		151,680	1.81
営業利益			7,511	0.18		2,654	0.08		17,635	0.21
営業外収益										
受取利息		11,287			8,872			19,834		
受取配当金		11,298			5,658			23,868		
その他	(2)	9,391	31,977	0.78	4,279	18,809	0.57	21,356	65,059	0.78
営業外費用										
支払利息		9,383			6,490			16,381		
コマーシャル ペーパー利息		175			95			288		
その他		9,381	18,940	0.46	2,926	9,512	0.29	14,983	31,652	0.38
経常利益			20,548	0.50		11,952	0.36		51,043	0.61
特別利益	(3)		13,076	0.32		12,811	0.39		67,500	0.81
特別損失	(4)		21,981	0.54		14,733	0.45		97,185	1.16
税引前中間(当期) 純利益			11,644	0.28		10,029	0.30		21,358	0.26
法人税及び住民税		1,500			1,150			2,550		
法人税等調整額		1,050	2,550	0.06	3,200	4,350	0.13	2,800	5,350	0.07
中間(当期)純利益			9,094	0.22		5,679	0.17		16,008	0.19
前期繰越利益			12,677			14,516			12,677	
中間配当額									4,256	
中間(当期)未処分 利益			21,771			20,196			24,428	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前上半期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法            売買目的有価証券……                時価法                (売却原価は移動平均法により算定)            満期保有目的債券……                償却原価法(定額法)            子会社株式及び関連会社株式            ……移動平均法による原価法            その他有価証券                時価のあるもの……                中間決算日の市場価格等に基づく時価法                (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                時価のないもの……                移動平均法による原価法            自己株式……                移動平均法による原価法            (2) デリバティブの評価基準及び評価方法            ……時価法            (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法            移動平均法による低価法            (4) 固定資産の減価償却の方法            有形固定資産：定率法            但し、大規模事業用資産(取得価額が100億円を超える資産)については定額法            なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。            無形固定資産：定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法                同左            (2) デリバティブの評価基準及び評価方法                同左            (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法                同左            (4) 固定資産の減価償却の方法                同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法            売買目的有価証券……                時価法                (売却原価は移動平均法により算定)            満期保有目的債券……                償却原価法(定額法)            子会社株式及び関連会社株式            ……移動平均法による原価法            その他有価証券                時価のあるもの……                決算期末日の市場価格等に基づく時価法                (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                時価のないもの……                移動平均法による原価法            自己株式……                移動平均法による原価法            (2) デリバティブの評価基準及び評価方法                同左            (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法                同左            (4) 固定資産の減価償却の方法                同左</p>

<p>前上半期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法、及びキャッシュ・フロー見積法等により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金：従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 引当金の計上基準 同左</p> <p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前上半期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、 為替予約等が付されている 外貨建金銭債権債務等につ いては振当処理を実施して おります。また、金利スワ ップのうち、その想定元 本、利息の受払条件(利子 率、利息の受払日等)及び 契約期間がヘッジ対象とほ ぼ同一である場合には、特 例処理を採用しておりま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リス クに対しては、為替予約取 引、通貨スワップ取引等 により管理しております。 固定金利又は変動金利の借 入金・貸付金・利付債券等 の金利変動リスクに対 しては、金利スワップ取引、 金利先物取引、及び債券先 物取引等により管理して おります。 外貨建社債及び外貨建長期 債権に係る為替変動リス ク、及び金利変動リスク に対しては、通貨金利スワ ップ取引により管理して おります。 金属、食糧・食品、燃料等 の商品価格変動リスクに 対しては、国内外の商品取 引所における商品先物取引 及び商品オプション取引、 非上場の商品先物取引、 商品スワップ取引及び商品 オプション取引により管理 しております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。また、 金利スワップのうち、その 想定元本、利息の受払条件 (利子率、利息の受払日等) 及び契約期間がヘッジ対象 とほぼ同一である場合に は、特例処理を採用して おります。  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、 為替予約等が付されている 外貨建金銭債権債務等につ いては振当処理を実施して おります。また、金利スワ ップのうち、その想定元 本、利息の受払条件(利子 率、利息の受払日等)及び 契約期間がヘッジ対象とほ ぼ同一である場合には、特 例処理を採用しておりま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 後述 に記載のリスク管理体制のもと、主として市場リスク、すなわち事業活動に伴う為替変動リスク及び金利変動リスク、並びに商品の価格変動リスクを管理し、キャッシュ・フローを固定、又は相場変動等による損益への影響を基本的に相殺しております。 ヘッジの有効性評価の方法基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。 それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法、及びヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額を一つの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過分の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、予定キャッシュ・フロー総額との差異を比較する方法等によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前上半期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>リスク管理体制 当社では、デリバティブ取引を執行する部等(フロントオフィス)が、社内規程に則り、事前取引目的・取引枠・取引相手先・損失限度額等の市場リスク及び信用リスクに関する申請を行い、マネジメントの承認を得た上で取引を実施することとしております。また、内部牽制の徹底と業務の効率化のため、金融事務管理部がフロントオフィスから組織上分離独立したバックオフィスとして、全社の金融及び市況商品関連のデリバティブ取引について、口座開設及び基本契約の締結、成約確認、資金決済及び受渡、会計計上、残高確認、ポジションの状況に係る管理資料の作成等の業務を、集中的に行う体制を整えております。 これに加えて、リスクマネジメントグループが、ミドルオフィスとして、デリバティブ取引を含む金融取引及び市況商品取引について、全社の市場リスクを統一かつタイムリーに把握・管理し、取締役会への四半期毎の報告をはじめ、定期的にマネジメントに報告する体制としております。</p>	<p>リスク管理体制 当社では、デリバティブ取引を執行する部等(フロントオフィス)が、社内規程に則り、事前取引目的・取引枠・取引相手先・損失限度額等の市場リスク及び信用リスクに関する申請を行い、マネジメントの承認を得た上で取引を実施することとしております。また、内部牽制の徹底と業務の効率化のため、金融事務管理部がフロントオフィスから組織上分離独立したバックオフィスとして、全社の金融及び市況商品関連のデリバティブ取引について、口座開設及び基本契約の締結、成約確認、資金決済及び受渡、会計計上、残高確認、ポジションの状況に係る管理資料の作成等の業務を、集中的に行う体制を整えております。 これに加えて、フィナンシャル・リソースズグループが、ミドルオフィスとして、デリバティブ取引を含む金融取引及び市況商品取引について、全社の市場リスクを統一かつタイムリーに把握・管理し、取締役会への四半期毎の報告をはじめ、定期的にマネジメントに報告する体制としております。</p>	<p>リスク管理体制 当社では、デリバティブ取引を執行する部等(フロントオフィス)が、社内規程に則り、事前取引目的・取引枠・取引相手先・損失限度額等の市場リスク及び信用リスクに関する申請を行い、マネジメントの承認を得た上で取引を実施することとしております。また、内部牽制の徹底と業務の効率化のため、金融事務管理部がフロントオフィスから組織上分離独立したバックオフィスとして、全社の金融及び市況商品関連のデリバティブ取引について、口座開設及び基本契約の締結、成約確認、資金決済及び受渡、会計計上、残高確認、ポジションの状況に係る管理資料の作成等の業務を、集中的に行う体制を整えております。 これに加えて、リスクマネジメントグループが、ミドルオフィスとして、デリバティブ取引を含む金融取引及び市況商品取引について、全社の市場リスクを統一かつタイムリーに把握・管理し、取締役会への四半期毎の報告をはじめ、定期的にマネジメントに報告する体制としております。</p>



前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当上半期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(9) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(10) その他中間財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当上半期における算入額及び取崩額はそれぞれ60百万円、11百万円であり、累積額は4,395百万円です。</p>	<p>(会計方針の変更) 振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については、従来、振当処理によっておりましたが、新しい会計システムを導入したことを契機に、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に把握するために、当上半期から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(9) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(10) その他中間財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当上半期における累積額は3,307百万円です。</p>	<p>(9) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(10) その他財務諸表作成のための重要な事項 大規模不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入 大規模不動産開発事業(総事業費が100億円を超え、開発期間が2年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当期における算入額及び取崩額はそれぞれ60百万円、1,099百万円であり、累積額は3,307百万円です。</p>

(追加情報)

<p>前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当上半期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正に伴い、前上半期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(当上半期2百万円)及び固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(当上半期322百万円)は、当上半期より「資本の部」の末尾に控除方式により記載しております。</p> <hr/> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」が当上半期より廃止されたことに伴い、商品売買取引等に係る外貨建短期金銭債権債務の換算損益及び決済による損益はその他の営業外費用として処理しておりますが、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正に伴い、当上半期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <hr/> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当上半期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しておりますが、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p> <hr/> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」が当期より廃止されたことに伴い、商品売買取引等に係る外貨建短期金銭債権債務の換算損益及び決済による損益は「雑益」として処理しておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前上半期 (平成13年9月30日)	当上半期 (平成14年9月30日)	前期 (平成14年3月31日)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	65,297百万円	55,541百万円	53,698百万円
(2) 保証債務 (銀行借入等に係る保証であります。)	<p>(保証先) 債務保証及び保証予約</p> <p>ジュビター 56,781百万円 テレコム ヌサ・ テンガラ・ 35,372百万円 マイニング SC Overseas 15,000百万円 Investment 当社従業員 10,859百万円 パナマ 住友商事 9,912百万円 その他(290件) 271,784百万円 小計 399,710百万円 子会社の資金調達に係る経営指導念書等 106,412百万円</p> <p>+ 計 506,123百万円</p> <p>上記のうち外貨建のもの 円貨額 320,839百万円 主な 外貨額 US\$ 2,223,753千</p> <p>(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載していません。</p>	<p>(保証先) 債務保証及び保証予約</p> <p>ジュビター 69,822百万円 テレコム ヌサ・ テンガラ・ 42,580百万円 マイニング SC Overseas 15,000百万円 Investment パナマ 9,654百万円 住友商事 当社従業員 9,441百万円 その他(285件) 245,270百万円 小計 391,770百万円 子会社の資金調達に係る経営指導念書等 112,356百万円</p> <p>+ 計 504,126百万円</p> <p>上記のうち外貨建のもの 円貨額 303,579百万円 主な 外貨額 US\$ 1,994,671千</p> <p>(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載していません。</p>	<p>(保証先) 債務保証及び保証予約</p> <p>ジュビター 66,593百万円 テレコム ヌサ・ テンガラ・ 50,046百万円 マイニング SC Overseas 15,000百万円 Investment パナマ 10,374百万円 住友商事 当社従業員 10,250百万円 その他(284件) 265,683百万円 小計 417,947百万円 子会社の資金調達に係る経営指導念書等 112,231百万円</p> <p>+ 計 530,179百万円</p> <p>上記のうち外貨建のもの 円貨額 333,119百万円 主な 外貨額 US\$ 2,113,073千</p> <p>(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載していません。</p>
(3) 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	25,726百万円 30百万円	39,682百万円 1百万円	36,186百万円 12百万円
(4) 期末日満期手形の処理について	<p>手形については、手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>従って、当上半期末日は金融機関が休日であるため、次の当上半期末日満期手形が当上半期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,350百万円 支払手形 12,589百万円</p>	<p>手形については、手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>従って、当上半期末日は金融機関が休日であるため、次の当上半期末日満期手形が当上半期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,605百万円 支払手形 13,703百万円</p>	<p>手形については、手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>従って、当期末日は金融機関が休日であるため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,605百万円 支払手形 13,703百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前上半期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当上半期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	4,195百万円	4,290百万円	8,891百万円
無形固定資産	1,070百万円	2,249百万円	2,261百万円
(2) 営業外収益の「その他」のうち主要項目	有価証券売却益 7,394百万円	有価証券売却益 2,227百万円	有価証券売却益 16,193百万円
(3) 特別利益			
有形固定資産等売却益	1,498百万円	4,187百万円	16,004百万円
土地	538百万円	オフィスビル土地建物	オフィスビル土地建物
(大阪市東淀川区)		(名古屋市中区)	(大阪市中央区)
その他	960百万円	その他	その他
投資有価証券売却益	7,021百万円	3,880百万円	13,119百万円
銅地金取引和解金		2,022百万円	17,707百万円
関係会社等貸倒引当金取崩益		521百万円	
特定海外債権等貸倒引当金取崩益		2,200百万円	5,681百万円
退職給付信託設定益	4,556百万円		14,988百万円
(4) 特別損失			
有形固定資産等処分損	1,284百万円	370百万円	2,632百万円
投資有価証券売却損	1,278百万円	851百万円	3,822百万円
投資有価証券評価損	6,814百万円	13,511百万円	51,966百万円
関係会社等貸倒引当金繰入額	7,690百万円		32,569百万円
銅地金取引和解費用	4,913百万円		6,195百万円

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前上半期 (平成13年9月30日)			当上半期 (平成14年9月30日)			前期 (平成14年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,799	89,008	81,209	8,905	82,111	73,206	8,896	90,291	81,394
関連会社株式	11,179	31,833	20,653	10,620	31,668	21,048	10,588	31,472	20,883
合計	18,978	120,841	101,862	19,526	113,780	94,254	19,484	121,763	102,278

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前上半期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当上半期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		<p>当社は、次のとおり社債を発行しました。</p> <p>第16回無担保社債</p> <p>(1) 発行日 平成14年6月14日</p> <p>(2) 満期日 平成24年6月14日</p> <p>(3) 発行総額 10,000百万円</p> <p>(4) 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>(5) 利率 平成14年6月14日の翌日から平成17年6月14日まで 年2.0 平成17年6月14日の翌日以降は次のとおり 20年物スワップレート - 2年物スワップレート + 0.25% (但し、計算結果がゼロを下回る場合はゼロパーセントとする。)</p> <p>(6) 資金の用途 一般運転資金及び借入金返済等</p>

(2) 【その他】

(1) 平成14年10月31日開催の取締役会において、定款第30条の規定に基づき、平成14年9月末現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨決議しました。

1株当りの中間配当金	4円
中間配当金総額	4,256百万円

(2) 銅地金取引問題につきましては、平成14年11月30日現在、米国等において当社を被告とする数件の民事訴訟が係属しており、この解決に注力しております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                               |                 |                             |                         |
|-------------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類       | 事業年度<br>(第134期) | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月21日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類       |                 |                             | 平成14年8月19日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(コマーシャルペーパー)及びその添付書類 |                 |                             | 平成14年4月4日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類    |                 |                             | 平成14年6月4日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 臨時報告書                     |                 |                             | 平成14年4月1日<br>関東財務局長に提出  |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成14年8月1日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の付与)に基づく臨時報告書であります。

- |                               |  |  |  |
|-------------------------------|--|--|--|
| (6) 自己株券買付状況報告書               |  |  | 平成14年6月24日<br>平成14年7月15日<br>平成14年8月14日<br>平成14年9月13日<br>平成14年10月11日<br>平成14年11月14日<br>平成14年12月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書(普通社債及びコマーシャルペーパー) |  |  | 平成14年4月1日<br>平成14年6月21日<br>平成14年8月1日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成13年12月17日

住友商事株式会社

取締役社長 岡 素之 殿

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 野 口 征 二 郎 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

関与社員 公認会計士 白 川 芳 樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

セグメント情報の注記の「1)事業の種類別セグメント情報 (注)2 事業区分の変更」に記載されているとおり、当中間連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更した。この変更は、会社が事業分野・機能の両面から事業部門の戦略的な再編を行ったことに伴い事業区分を見直したもので、本事業区分を用いることにより、従来と比較してより詳細かつ有用な情報を提供するものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1)事業の種類別セグメント情報 (注)2 事業区分の変更」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友商事株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

住友商事株式会社

取締役社長 岡 素之 殿

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 野 口 征 二 郎 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

関与社員 公認会計士 白 川 芳 樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定及び包括損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1参照)に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第81条の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友商事株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 当中間連結会計期間より、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則により中間連結財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月17日

住友商事株式会社

取締役社長 岡 素之 殿

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	野 口 征 二 郎	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	伊 東 健 治	⑩
関与社員	公認会計士	白 川 芳 樹	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友商事株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月20日

住友商事株式会社

取締役社長 岡 素之 殿

## 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 野 口 征 二 郎 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

関与社員 公認会計士 白 川 芳 樹 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項(8)重要なヘッジ会計の方法に記載されているとおり、振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については、従来、振当処理によっていたが、当中間会計期間から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更した。この変更は、新しい会計システムを導入したことを契機に、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に把握するために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友商事株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。